

# DIAM外国債券パッシブ・ファンド

追加型投信／海外／債券（インデックス型）

- この目論見書により行う「DIAM外国債券パッシブ・ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2026年1月14日に関東財務局長に提出しており、2026年1月15日にその効力が生じております。
- 「DIAM外国債券パッシブ・ファンド」の基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資家のみなさまに帰属します。したがって、ファンドは、元本が保証されているものではありません。

## アセットマネジメントOne株式会社

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。  
ファンドは、課税上「株式投資信託」として取り扱われます。

### ■委託会社への照会先

【コールセンター】 **0120-104-694** (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページアドレス】 <https://www.am-one.co.jp/>

発行者名	アセットマネジメントOne株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 杉原 規之
本店の所在の場所	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	該当事項はありません。

## 目 次

第一部【証券情報】	1
第二部【ファンド情報】	5
第1【ファンドの状況】	5
第2【管理及び運営】	35
第3【ファンドの経理状況】	42
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	81
第三部【委託会社等の情報】	83
第1【委託会社等の概況】	83
約款	130

## 第一部【証券情報】

### (1) 【ファンドの名称】

D I A M外国債券パッシブ・ファンド

(以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。)

### (2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3) 【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

### (4) 【発行（売出）価格】

お申込日の翌営業日の基準価額<sup>※</sup>とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金の再投資を行う場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

<基準価額の照会方法等>

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

- ・計算日翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。

(5) 【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

※取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

※「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

※当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2026年1月15日から2026年7月14日まで

※ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、フランクフルトの銀行のいずれかの休業日に該当する日（以下「海外休業日」という場合があります。）には、お申込みの受付を行いません。

※継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行います。

※販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、販売会社に買付代金を支払うものとします。

※払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みの受付は、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続が完了したものを当日のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ただし、海外休業日にはお申込みの受付は行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

※受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

○振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとし  
ます。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する  
事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

◆投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムに  
て管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿  
(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発  
行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

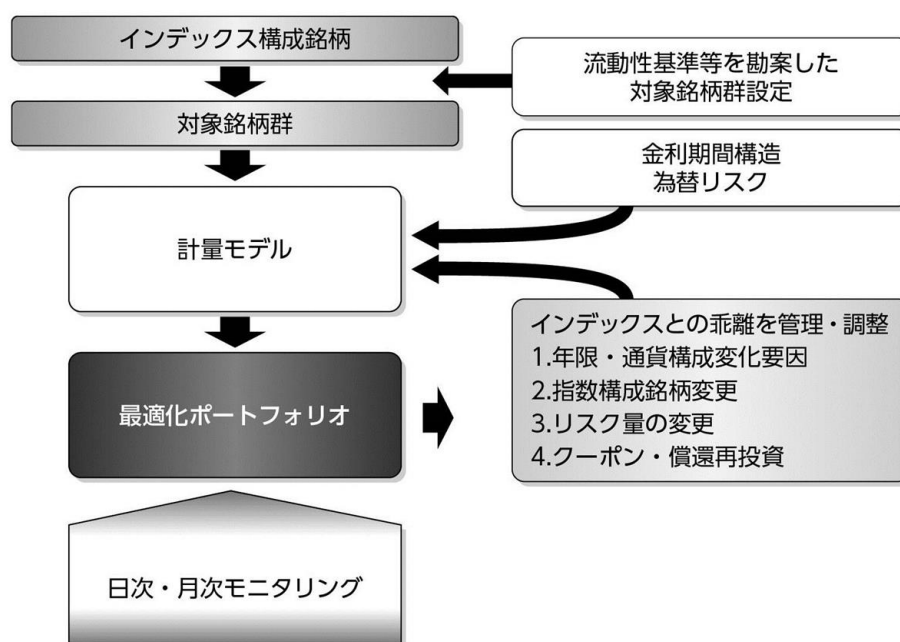
##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- ①当ファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ②当ファンドの信託金の限度額は、5,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

**1** 主に外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドに投資を行い、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

**2** 流動性基準等を勘案した投資対象銘柄群を設定し、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。  
日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理して、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。



**3** 原則として、マザーファンドの組入比率は高位を維持します。

**4** 実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

## ■ 分配方針

年1回の決算時(毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日。))に、経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

### 指数の著作権等

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式 債券	インデックス型
追加型投信	海外	不動産投信	特殊型
	内外	その他資産 ( ) 資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

### ○商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

○属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回  年2回  年4回	グローバル (日本を除く)  日本			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)  年12回 (毎月)	北米  欧州  アジア	ファミリー ファンド	あり ( )	TOPIX
不動産投信  その他資産 (投資信託証券 (債券) )	日々  その他 ( )	オセアニア  中南米  アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース、為替ヘッジなし) )
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)  エマージング			

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

○属性区分定義

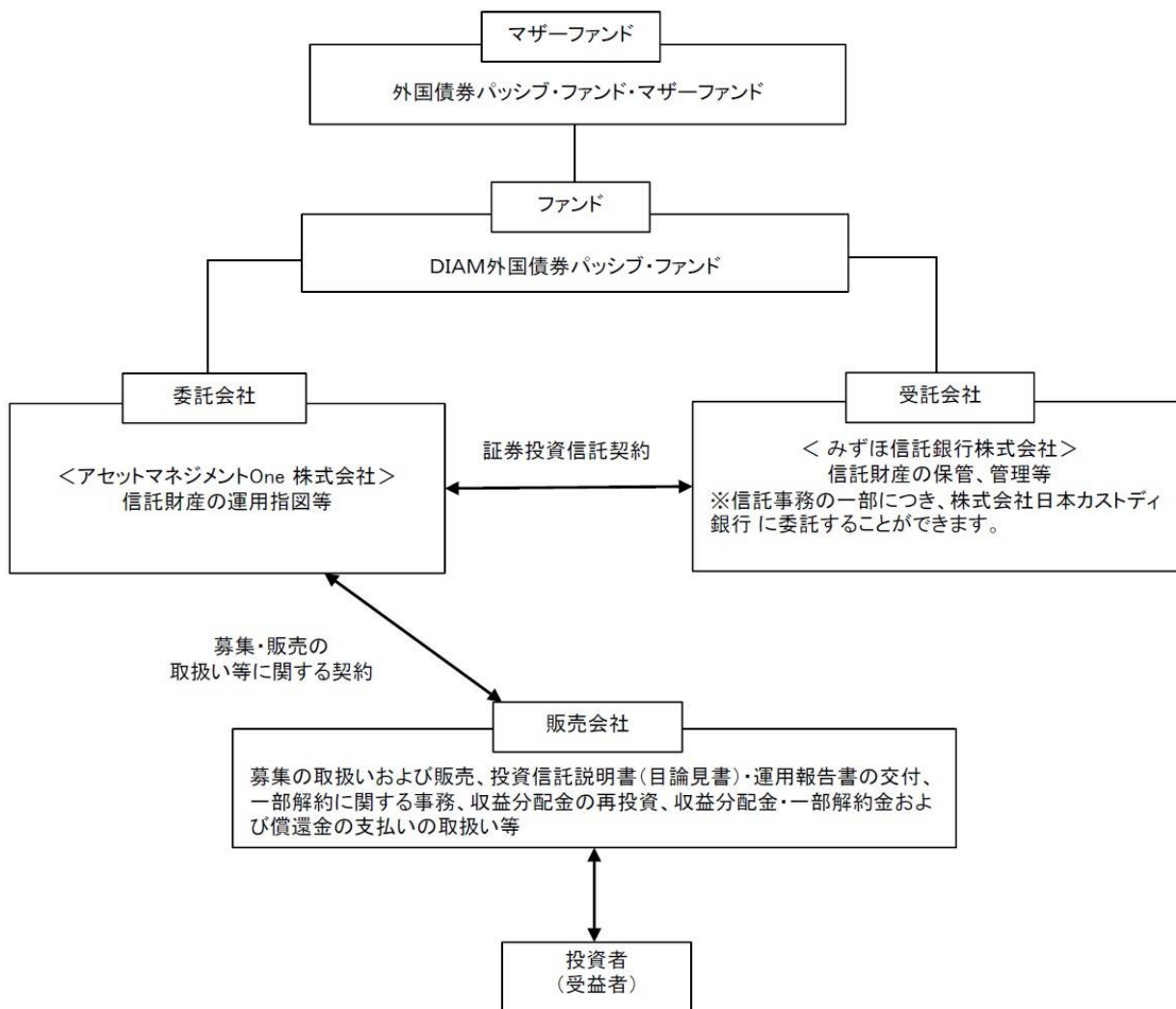
その他資産 (投資信託証券 (債券))	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として債券へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。  (注) 商品分類表の投資対象資産は債券に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産(投資信託証券(債券))に分類されます。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル (日本を除く)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリー ファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
その他	日経225またはTOPIXにあてはまらない全てのものをいいます。

※上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年1月30日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始  
2021年1月13日 信託報酬率(税抜)を「年率0.45%」から「年率0.3%」に引き下げ

(3) 【ファンドの仕組み】



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

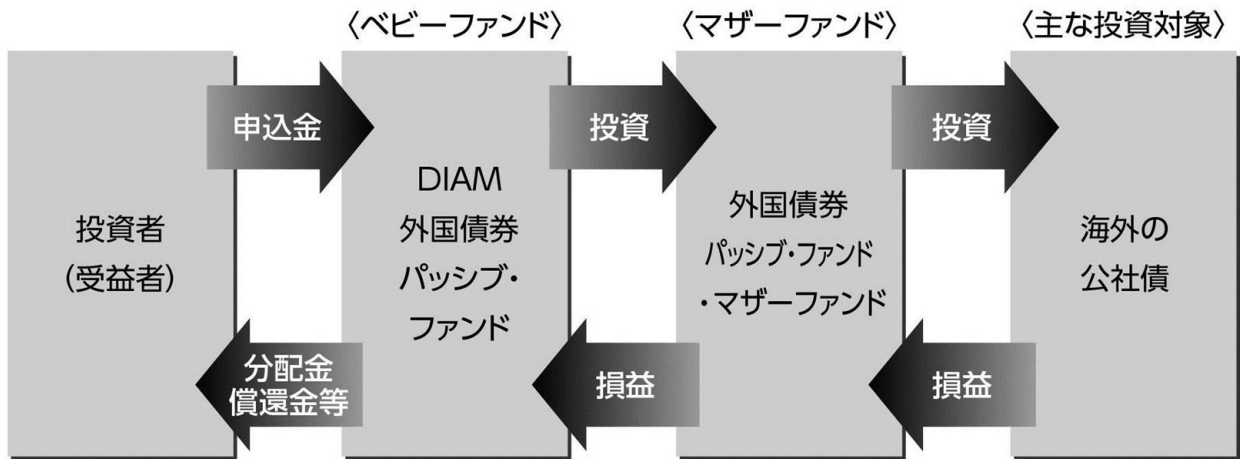
委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。

当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

●ファミリーファンド方式とは●

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行います。



○委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2025年10月31日現在）

委託会社の沿革

- 1985年7月1日 会社設立
- 1998年3月31日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1998年12月1日 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
- 1999年10月1日 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
- 2008年1月1日 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
- 2016年10月1日 D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2025年10月31日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株※1	70.0%※2
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0%※2

※1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

※2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### <基本方針>

この投資信託は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

#### <投資対象>

この投資信託は、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

#### <投資態度>

- ① 主として「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ② 原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持します。
- ③ 実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ ただし、ファンドの資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、ならびに純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が出来ない場合があります。

当ファンドが対象指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、上記 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>をご参照ください。

### (2)【投資対象】

#### 1. 投資の対象とする資産の種類（約款第16条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- ①次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限りません。)

ハ. 金銭債権

## ニ. 約束手形

### ②次に掲げる特定資産以外の資産

#### イ. 為替手形

## 2. 運用の指図範囲等（約款第17条第1項）

委託会社は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された外国債券パッシング・ファンド・マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、振替投資法人債を含みます。）
- 8) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 9) 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 10) 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 11) コマーシャル・ペーパー
- 12) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 13) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1)～12)の証券または証書の性質を有するもの
- 14) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替投資信託受益権を含みます。）
- 15) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 17) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 18) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 19) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

- 20) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 21) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 22) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 23) 外国の者に対する権利で上記22)の有価証券の性質を有するもの

なお、1)の証券または証書、13)ならびに18)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から7)までの証券および13)ならびに18)の証券または証書のうち2)から7)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14)の証券および15)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

### 3. 運用の指図範囲等（約款第17条第2項）

委託会社は、信託金を、上記2.に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図をすることができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で上記5)の権利の性質を有するもの

（参考）当ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要

ファンド名	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	①主に日本を除く世界主要国の公社債に投資し、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。 ②外国債券への投資は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 ③外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する可能性があります。
主な投資制限	①株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限り、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会

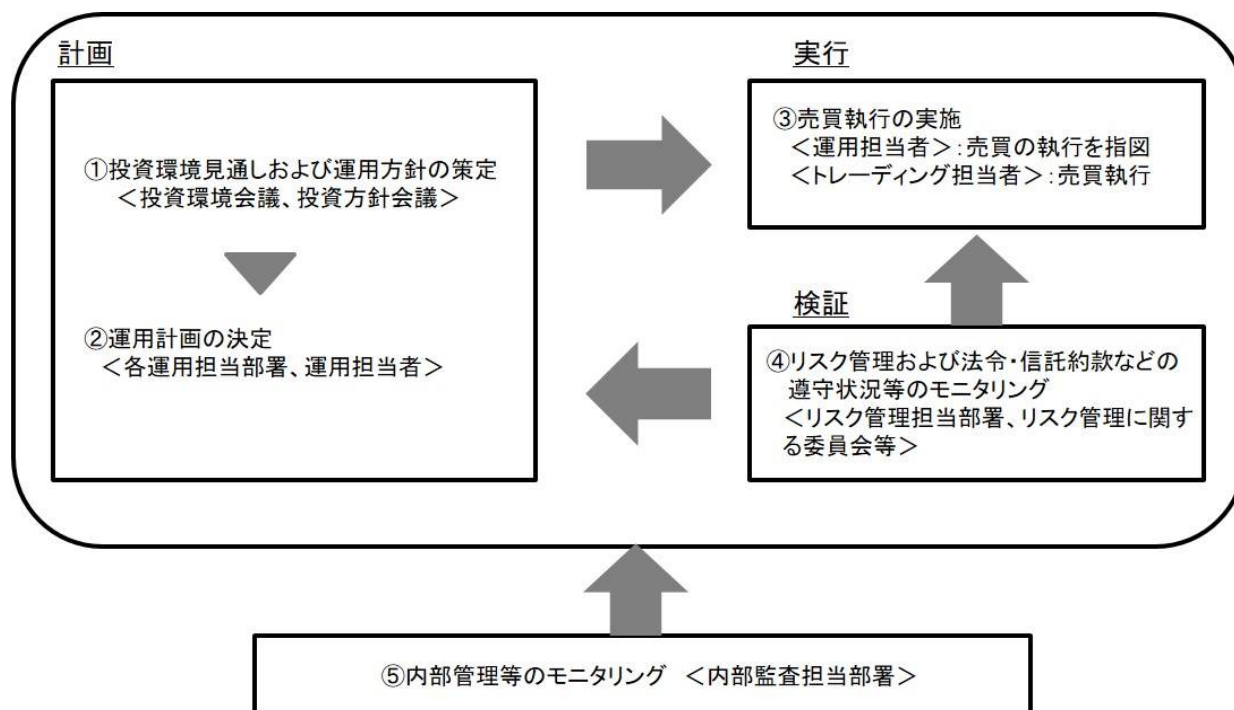
社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

- ④外貨建資産への投資には、制限を設けません。
- ⑤デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- ⑥外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。
- ⑦一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

### (3) 【運用体制】

#### a. ファンドの運用体制



#### ① 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は原則として月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用担当部署の部長等で構成されます。

② 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

③ 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

④ モニタリング

運用担当部署から独立したリスク管理担当部署（人数20～40人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

⑤ 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数5～15人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

※運用体制は2025年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

※上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4) 【分配方針】

①収益分配方針

毎決算時（原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

②収益の分配方式

a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1) 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から、諸経費、監査費用および当該監査費用に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2) 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときはその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 上記1)および2)におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産に係る配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

c. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

③収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

1) マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。（約款「運用の基本方針」2. 運用方法 (3) 投資制限）

- 2) 株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。(約款「運用の基本方針」2. 運用方法 (3) 投資制限)
- 3) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2. 運用方法 (3) 投資制限)
- 4) デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。(約款「運用の基本方針」2. 運用方法 (3) 投資制限)
- 5) 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。(約款「運用の基本方針」2. 運用方法 (3) 投資制限)
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。(約款「運用の基本方針」2. 運用方法 (3) 投資制限)
- 7) 投資する株式等の範囲(約款第20条)
  - a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
  - b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- 8) 信用取引の指図範囲(約款第21条)
  - a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
  - b. 上記a.の信用取引の指図は、次の1.～6.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1.～6.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
    1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
    2. 株式分割により取得する株券
    3. 有償増資により取得する株券
    4. 売出しにより取得する株券
    5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(上記5. に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

9) 先物取引等の運用指図(約款第22条)

- a. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)
- b. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

10) スワップ取引の運用指図(約款第23条)

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を基に算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

11) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(約款第24条)

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

12) デリバティブ取引等にかかる投資制限(約款第24条の2)

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

13) 有価証券の貸付の指図および範囲（約款第25条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1) 2) の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
  - 1) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  - 2) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. 上記a. 1) 2) に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

14) 特別な場合の外貨建有価証券への投資制限（約款第26条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

15) 外国為替予約取引の指図および範囲（約款第27条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 上記a. の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約とマザーファンドの信託財産に係る為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額と、信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの信託財産に係る為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額との差額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 上記b. においてマザーファンドの信託財産に係る為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の買予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係る為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の売予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- d. 上記b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

16) 資金の借入れ（約款第33条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入

れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### 17) 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

### 3 【投資リスク】

#### < 基準価額の主な変動要因 >

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

#### (1) 為替リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

為替リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

#### (2) 金利リスク

金利の上昇（債券の価格の下落）は、基準価額の下落要因となります。

金利リスクとは、金利の変動を受けて債券の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が上昇した場合には、債券の価格は下落します。当ファンドは実質的に債券に投資をしますの

で、金利変動により基準価額が上下します。

### (3) 信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### <その他の留意点>

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動等が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。

○当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）に連動する投資成果をめざして運用を行いますが、当該インデックス構成全銘柄を組入れない場合があること、資金流入から組入債券の売買執行までのタイミングにずれが生じること、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること等により、基準価額と当該インデックスが乖離する場合があります。

○資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

○委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができます。

○当ファンドは、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利と認められる場合、対象インデックスが改廃の場合またはその他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

#### ○注意事項

イ. 当ファンドは、実質的に公社債等の値動きのある有価証券（外貨建資産へ投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。

ロ. 投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

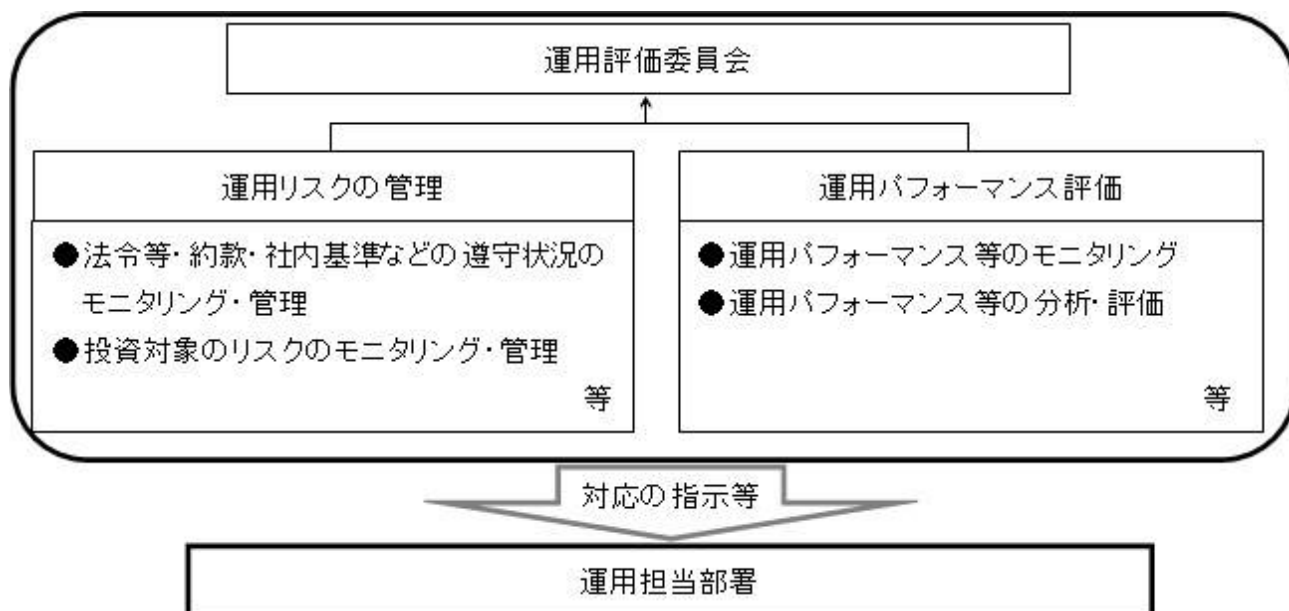
ハ. 投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ニ. 投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### <リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。

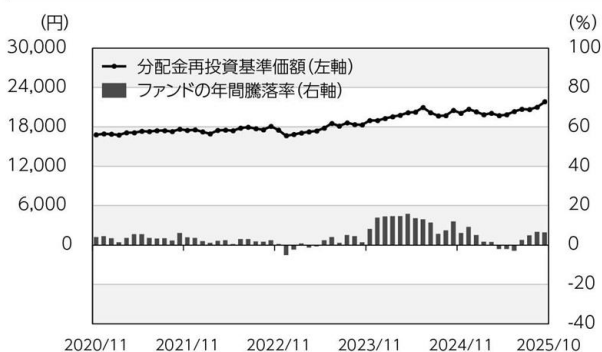


- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

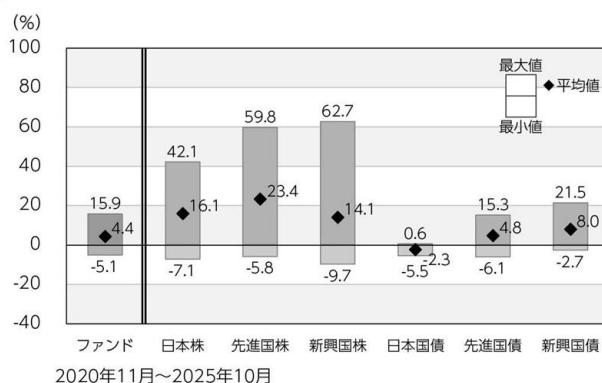
※リスク管理体制は2025年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## <参考情報>

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



\*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

\*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

ありません。

##### (2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

##### (3) 【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.33%（税抜0.3%）

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.25%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.02%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

※信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

※信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

◆税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

##### (4) 【その他の手数料等】

###### 1. 信託財産留保額

ありません。

###### 2. その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

- ①信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- ②監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。
- ③有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- ④マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

※上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

## (5) 【課税上の取扱い】

◇当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

### ①収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### ②解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）※については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

### ③損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## ○法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2025年10月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ◇個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

### <個別元本について>

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

③収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照。）

### <収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

… (参考情報) ファンドの総経費率 …

総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
0.35%	0.33%	0.02%

(表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間:2024年10月16日~2025年10月14日

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

※総経費率には、ファンドにより購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税以外にも計算に含まれない費用が存在する場合があります。

※なお、当ファンドについては、入手し得る情報において計算に含まれていない費用はありません。

※費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 5【運用状況】

### (1)【投資状況】

2025年10月31日現在

資産の種類	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	22,946,409,022	99.99
内 日本	22,946,409,022	99.99
コール・ローン、その他の資産 (負債控除後)	2,473,139	0.01
純資産総額	22,948,882,161	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年10月31日現在

資産の種類	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	322,711,388,108	98.42
内 アメリカ	149,640,626,939	45.64
内 中国	36,718,034,617	11.20
内 フランス	23,419,493,347	7.14
内 イタリア	21,902,435,042	6.68
内 ドイツ	18,644,408,631	5.69
内 イギリス	18,537,011,180	5.65
内 スペイン	14,270,567,204	4.35
内 カナダ	6,348,028,560	1.94
内 ベルギー	4,852,631,931	1.48
内 オランダ	4,022,476,747	1.23
内 オーストラリア	3,941,922,313	1.20
内 オーストリア	3,644,613,357	1.11
内 メキシコ	2,654,796,515	0.81
内 ポーランド	2,193,683,660	0.67
内 ポルトガル	1,901,451,255	0.58
内 フィンランド	1,646,018,895	0.50
内 マレーシア	1,618,913,355	0.49
内 アイルランド	1,418,813,102	0.43
内 シンガポール	1,282,985,376	0.39
内 イスラエル	1,254,885,975	0.38
内 ニュージーランド	935,556,409	0.29
内 デンマーク	724,726,956	0.22
内 スウェーデン	603,388,483	0.18
内 ノルウェー	533,918,259	0.16
コール・ローン、その他の資産 (負債控除後)	5,176,009,417	1.58
純資産総額	327,887,397,525	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

### (2)【投資資産】

#### ①【投資有価証券の主要銘柄】

2025年10月31日現在

順	銘柄名	種類	数量	簿価単価	評価単価	利率	投資
---	-----	----	----	------	------	----	----

位	発行体の国/地域			簿価金額 (円)	評価金額 (円)	(%) 償還日	比率 (%)
1	外国債券パッシブ・ファン ド・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	8,772,233,742	2,5816 22,646,868,692	2,6158 22,946,409,022	— —	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

2025年10月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

#### 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	CHINA GOVERNMENT BOND 1.45 02/25/28 中国	国債証 券	1,711,013,600	100.02 1,711,363,253	100.15 1,713,588,333	1.45 2028/2/25	0.52
2	US T N/B 4.125 11/15/32 アメリカ	国債証 券	1,664,280,000	99.37 1,653,872,277	101.42 1,687,943,976	4.125 2032/11/15	0.51
3	US T N/B 4.5 05/15/27 アメリカ	国債証 券	1,490,455,200	100.94 1,504,586,166	101.25 1,509,231,446	4.5 2027/5/15	0.46
4	US T N/B 3.75 04/15/28 アメリカ	国債証 券	1,386,900,000	99.94 1,386,192,681	100.32 1,391,423,679	3.75 2028/4/15	0.42
5	US T N/B 4.125 07/31/31 アメリカ	国債証 券	1,309,850,000	100.20 1,312,496,427	101.71 1,332,286,301	4.125 2031/7/31	0.41
6	US T N/B 4.25 08/15/35 アメリカ	国債証 券	1,309,850,000	100.79 1,320,277,947	101.27 1,326,530,127	4.25 2035/8/15	0.40
7	US T N/B 4.625 02/15/35 アメリカ	国債証 券	1,263,620,000	102.94 1,300,781,831	104.36 1,318,804,660	4.625 2035/2/15	0.40
8	US T N/B 1.25 08/15/31 アメリカ	国債証 券	1,442,376,000	82.46 1,189,393,538	86.84 1,252,669,744	1.25 2031/8/15	0.38
9	US T N/B 4.25 05/15/35 アメリカ	国債証 券	1,232,800,000	99.44 1,225,912,500	101.39 1,249,943,623	4.25 2035/5/15	0.38
10	US T N/B 4.125 11/15/27 アメリカ	国債証 券	1,232,800,000	100.21 1,235,430,487	101.00 1,245,224,306	4.125 2027/11/15	0.38
11	CHINA GOVERNMENT BOND 1.46 05/25/28 中国	国債証 券	1,234,528,800	100.10 1,235,870,061	100.21 1,237,227,973	1.46 2028/5/25	0.38
12	US T N/B 3.875 08/15/33 アメリカ	国債証 券	1,217,390,000	97.54 1,187,486,500	99.51 1,211,469,490	3.875 2033/8/15	0.37
13	US T N/B 4.25 06/30/29 アメリカ	国債証 券	1,186,570,000	101.02 1,198,699,932	102.03 1,210,741,723	4.25 2029/6/30	0.37

14	US T N/B 4.0 02/15/34 アメリカ	国債証 券	1,155,750,000	96.39 1,114,124,947	100.09 1,156,901,228	4 2034/2/15	0.35
15	US T N/B 4.25 11/15/34 アメリカ	国債証 券	1,124,930,000	98.50 1,108,106,993	101.55 1,142,375,197	4.25 2034/11/15	0.35
16	US T N/B 4.5 11/15/33 アメリカ	国債証 券	1,078,700,000	100.13 1,080,195,854	103.69 1,118,519,196	4.5 2033/11/15	0.34
17	US T N/B 3.75 08/15/27 アメリカ	国債証 券	1,109,520,000	99.17 1,100,351,909	100.21 1,111,882,066	3.75 2027/8/15	0.34
18	US T N/B 1.875 02/15/32 アメリカ	国債証 券	1,245,128,000	84.90 1,057,222,118	89.06 1,108,942,125	1.875 2032/2/15	0.34
19	US T N/B 4.375 05/15/34 アメリカ	国債証 券	1,078,700,000	99.19 1,069,992,590	102.67 1,107,584,716	4.375 2034/5/15	0.34
20	US T N/B 1.875 02/28/27 アメリカ	国債証 券	1,126,471,000	95.73 1,078,390,930	97.69 1,100,465,355	1.875 2027/2/28	0.34
21	US T N/B 3.5 02/15/33 アメリカ	国債証 券	1,117,225,000	93.60 1,045,740,048	97.39 1,088,159,696	3.5 2033/2/15	0.33
22	US T N/B 4.0 01/15/27 アメリカ	国債証 券	1,063,290,000	99.84 1,061,633,215	100.37 1,067,277,337	4 2027/1/15	0.33
23	US T N/B 3.875 08/15/34 アメリカ	国債証 券	1,078,700,000	95.74 1,032,762,495	98.88 1,066,627,822	3.875 2034/8/15	0.33
24	CHINA GOVERNMENT BOND 1.67 05/25/35 中国	国債証 券	1,062,344,520	99.87 1,060,991,262	99.33 1,055,315,846	1.67 2035/5/25	0.32
25	US T N/B 0.625 08/15/30 アメリカ	国債証 券	1,207,527,600	83.80 1,011,975,815	86.52 1,044,865,139	0.625 2030/8/15	0.32
26	CHINA GOVERNMENT BOND 1.62 08/15/27 中国	国債証 券	1,027,474,496	100.47 1,032,400,696	100.41 1,031,738,515	1.62 2027/8/15	0.31
27	US T N/B 1.375 11/15/31 アメリカ	国債証 券	1,185,029,000	83.55 990,146,028	86.90 1,029,864,264	1.375 2031/11/15	0.31
28	US T N/B 2.875 05/15/32 アメリカ	国債証 券	1,086,405,000	90.39 982,029,485	94.31 1,024,615,715	2.875 2032/5/15	0.31
29	CHINA GOVERNMENT BOND 1.42 11/15/27 中国	国債証 券	1,017,944,800	99.62 1,014,110,075	100.07 1,018,750,808	1.42 2027/11/15	0.31
30	FRANCE OAT 2.5 05/25/30 フランス	国債証 券	1,007,451,500	99.08 998,226,097	99.66 1,004,084,338	2.5 2030/5/25	0.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

2025年10月31日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.42
合計	98.42

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### ②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(参考)

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド  
該当事項はありません。

### ③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド  
該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

### ①【純資産の推移】

直近日（2025年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
第8計算期間末 (2016年10月12日)	8,188	8,188	1.4404	1.4404
第9計算期間末 (2017年10月12日)	12,486	12,486	1.5910	1.5910
第10計算期間末 (2018年10月12日)	14,065	14,065	1.5406	1.5406
第11計算期間末 (2019年10月15日)	16,436	16,436	1.6056	1.6056
第12計算期間末 (2020年10月12日)	14,201	14,201	1.6904	1.6904
第13計算期間末 (2021年10月12日)	16,054	16,054	1.7414	1.7414
第14計算期間末 (2022年10月12日)	16,448	16,448	1.7440	1.7440
第15計算期間末 (2023年10月12日)	14,571	14,571	1.8499	1.8499
第16計算期間末 (2024年10月15日)	15,722	15,722	2.0164	2.0164
第17計算期間末 (2025年10月14日)	22,542	22,542	2.1551	2.1551
2024年10月末日	16,087	—	2.0522	—
11月末日	15,870	—	2.0099	—
12月末日	16,467	—	2.0722	—
2025年1月末日	16,245	—	2.0284	—
2月末日	16,013	—	1.9885	—
3月末日	16,220	—	2.0093	—
4月末日	19,661	—	1.9741	—
5月末日	19,953	—	1.9847	—
6月末日	20,558	—	2.0331	—
7月末日	21,152	—	2.0691	—
8月末日	21,313	—	2.0642	—

9月末日	21,886	—	2.1027	—
10月末日	22,948	—	2.1833	—

## ②【分配の推移】

	1口当たりの分配金 (円)
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000

## ③【収益率の推移】

	収益率 (%)
第8計算期間	△12.6
第9計算期間	10.5
第10計算期間	△3.2
第11計算期間	4.2
第12計算期間	5.3
第13計算期間	3.0
第14計算期間	0.1
第15計算期間	6.1
第16計算期間	9.0
第17計算期間	6.9

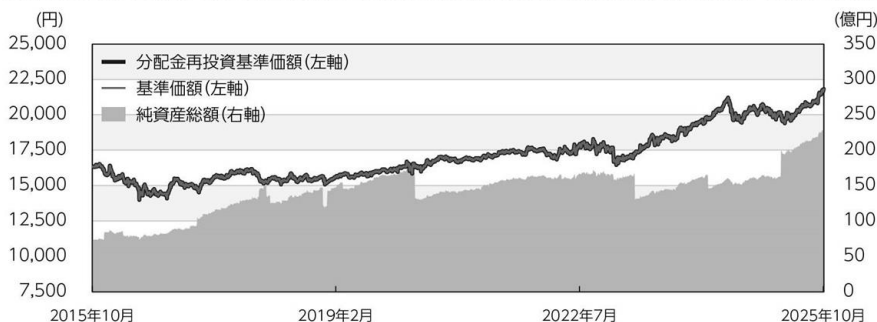
(注) 収益率は期間騰落率です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第8計算期間	2,040,424,446	839,358,238
第9計算期間	2,817,936,797	654,897,625
第10計算期間	3,918,263,817	2,636,407,770
第11計算期間	3,947,180,578	2,839,694,184
第12計算期間	1,386,625,078	3,222,988,912
第13計算期間	1,810,118,926	991,435,012
第14計算期間	1,295,802,370	1,084,170,357
第15計算期間	1,228,940,075	2,783,354,530
第16計算期間	1,427,659,999	1,506,801,955
第17計算期間	3,375,340,768	712,700,304

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

**基準価額・純資産の推移** 《2015年10月30日～2025年10月31日》



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。  
 (設定日:2009年1月30日)

**分配の推移(税引前)**

2021年10月	0円
2022年10月	0円
2023年10月	0円
2024年10月	0円
2025年10月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

**主要な資産の状況**

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	99.99

■外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

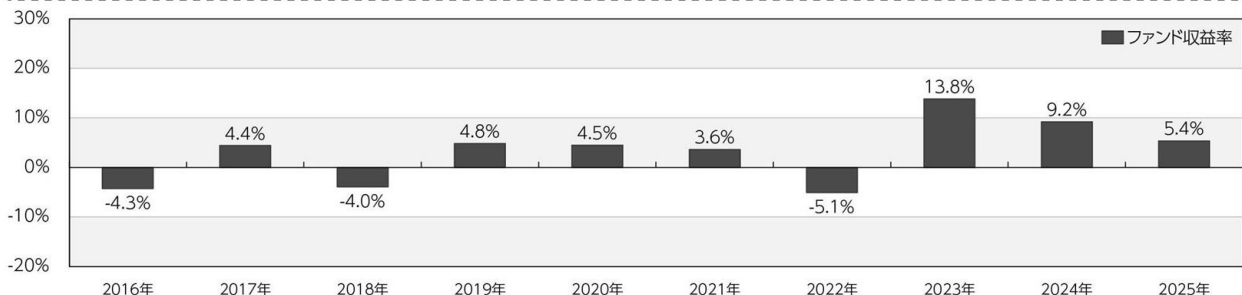
資産の状況

資産の種類	比率(%)
国債証券	98.42
内 アメリカ	45.64
内 中国	11.20
内 フランス	7.14
内 イタリア	6.68
内 ドイツ	5.69
内 その他	22.07
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1.58
合計(純資産総額)	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	CHINA GOVERNMENT BOND 1.45 02/25/28	国債証券	中国	1.45	2028/2/25	0.52
2	US T N/B 4.125 11/15/32	国債証券	アメリカ	4.125	2032/11/15	0.51
3	US T N/B 4.5 05/15/27	国債証券	アメリカ	4.5	2027/5/15	0.46
4	US T N/B 3.75 04/15/28	国債証券	アメリカ	3.75	2028/4/15	0.42
5	US T N/B 4.125 07/31/31	国債証券	アメリカ	4.125	2031/7/31	0.41
6	US T N/B 4.25 08/15/35	国債証券	アメリカ	4.25	2035/8/15	0.40
7	US T N/B 4.625 02/15/35	国債証券	アメリカ	4.625	2035/2/15	0.40
8	US T N/B 1.25 08/15/31	国債証券	アメリカ	1.25	2031/8/15	0.38
9	US T N/B 4.25 05/15/35	国債証券	アメリカ	4.25	2035/5/15	0.38
10	US T N/B 4.125 11/15/27	国債証券	アメリカ	4.125	2027/11/15	0.38

**年間収益率の推移(暦年ベース)**



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。  
 ※2025年については年年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。  
 ○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

- ・お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みの受付は、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ただし、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、フランクフルトの銀行のいずれかの休業日に該当する日（以下「海外休業日」という場合があります。）には、お申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

※受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

- ・お申込価額

お申込日の翌営業日の基準価額※とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金の再投資を行う場合は、各計算期間終了日の基準価額となります。

※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

<基準価額の照会方法等>

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### ・お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。

お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

※取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

※「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

※当初元本は1口当たり1円です。

#### ・お申込手数料

ありません。

#### ・払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払い込まれます。

## 2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し解約の請求をすることができます。受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※海外休業日には、解約の受付を行いません。

※解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

※委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日

の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受け付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

・解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・解約単位

各販売会社が定める単位とします。

※解約単位は販売会社にお問い合わせください。

・解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して6営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
公社債等	計算日※における以下のいずれかの価額 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）</li> <li>・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。）</li> <li>・価格情報会社の提供する価額</li> </ul>
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

※外国で取引されているものについては、計算時に知りうる直近の日

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日、委託会社にて計算され、公表されます。

※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

・販売会社へのお問い合わせ

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

## （2）【保管】

該当事項はありません。

## （3）【信託期間】

信託期間は、2009年1月30日から原則として無期限です。

※ただし、下記「(5)その他 イ. 償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## （4）【計算期間】

a. 計算期間は、原則として毎年10月13日から翌年10月12日までとします。

b. 上記a.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

## （5）【その他】

### イ. 償還規定

a. 委託会社は、受益権総口数が10億口を下回る事となった場合、対象インデックスが改廃された場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

b. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

c. 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下「イ. 償還規定c.」において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

d. 上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

e. 上記b.からd.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得な

い事情が生じている場合であって、上記b. からd. までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。

- f. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ. 信託約款の変更等b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ. 信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

#### ロ. 信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款はa. からg. に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a. の事項（上記a. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a. の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b. の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- d. 上記b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b. からe. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a. からf. までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、上記a. からg. の規定にしたがい信託約款を変更します。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

#### ハ. 関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

#### ニ. 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <https://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

#### ホ. 運用報告書

- ・委託会社は、毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日とします。）および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

(URL <https://www.am-one.co.jp/>)

## 4【受益者の権利等】

### (1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### (2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

### (3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

### (4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
  
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（2024年10月16日から2025年10月14日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2025年12月12日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M外国債券パッシブ・ファンドの2024年10月16日から2025年10月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A M外国債券パッシブ・ファンドの2025年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

1【財務諸表】

【D I A M外国債券パッシブ・ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 2024年10月15日現在	第17期 2025年10月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	57,832,648	52,055,675
親投資信託受益証券	15,722,105,079	22,541,031,538
未収入金	1,668,000	—
流動資産合計	15,781,605,727	22,593,087,213
資産合計	15,781,605,727	22,593,087,213
負債の部		
流動負債		
未払解約金	32,706,287	15,629,649
未払受託者報酬	2,568,236	3,422,425
未払委託者報酬	23,114,500	30,802,308
その他未払費用	281,560	367,467
流動負債合計	58,670,583	50,221,849
負債合計	58,670,583	50,221,849
純資産の部		
元本等		
元本	7,797,683,883	10,460,324,347
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	7,925,251,261	12,082,541,017
(分配準備積立金)	2,683,176,329	3,945,366,018
元本等合計	15,722,935,144	22,542,865,364
純資産合計	15,722,935,144	22,542,865,364
負債純資産合計	15,781,605,727	22,593,087,213

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期 自 2023年10月13日 至 2024年10月15日	第17期 自 2024年10月16日 至 2025年10月14日
営業収益		
受取利息	22,870	127,819
有価証券売買等損益	1,370,812,900	1,531,550,459
営業収益合計	1,370,835,770	1,531,678,278
営業費用		
支払利息	1,140	—
受託者報酬	5,134,533	6,112,745
委託者報酬	46,211,547	55,015,487
その他費用	562,904	662,422
営業費用合計	51,910,124	61,790,654
営業利益又は営業損失(△)	1,318,925,646	1,469,887,624
経常利益又は経常損失(△)	1,318,925,646	1,469,887,624
当期純利益又は当期純損失(△)	1,318,925,646	1,469,887,624
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	166,196,435	9,200,533
期首剰余金又は期首欠損金(△)	6,694,325,812	7,925,251,261
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,366,285,422	3,419,638,370
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,366,285,422	3,419,638,370
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,288,089,184	723,035,705
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,288,089,184	723,035,705
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	7,925,251,261	12,082,541,017

### (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第17期	
	自 2024年10月16日	至 2025年10月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年10月12日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2024年10月15日、当計算期間末日を2025年10月14日としております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第16期	第17期
	2024年10月15日現在	2025年10月14日現在
1. 期首元本額	7,876,825,839円	7,797,683,883円
期中追加設定元本額	1,427,659,999円	3,375,340,768円
期中一部解約元本額	1,506,801,955円	712,700,304円
2. 受益権の総数	7,797,683,883口	10,460,324,347口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第16期	第17期
	自 2023年10月13日 至 2024年10月15日	自 2024年10月16日 至 2025年10月14日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(371,849,630円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(780,879,581円)、信託約款に規定される収益調整金(5,242,074,932円)及び分配準備積立金(1,530,447,118円)より分配対象収益は7,925,251,261円(1万口当たり10,163.59円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(504,773,304円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(955,913,787円)、信託約款に規定される収益調整金(8,137,174,999円)及び分配準備積立金(2,484,678,927円)より分配対象収益は12,082,541,017円(1万口当たり11,550.82円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第16期	第17期
	自 2023年10月13日 至 2024年10月15日	自 2024年10月16日 至 2025年10月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ロー	同左

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>ン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p>	<p>運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。</p>
--------------------------	--	---

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期 2024年10月15日現在	第17期 2025年10月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった	同左

	場合、当該価額が異なることもあります。	
--	---------------------	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第16期 2024年10月15日現在	第17期 2025年10月14日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額 (円)	当期の 損益に含まれた 評価差額 (円)
親投資信託受益証券	1,245,271,216	1,530,230,880
合計	1,245,271,216	1,530,230,880

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第16期 2024年10月15日現在	第17期 2025年10月14日現在
1口当たり純資産額	2,0164円	2,1551円
(1万口当たり純資産額)	(20,164円)	(21,551円)

#### (4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2025年10月14日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	外国債券パッシブ・ファンド ド・マザーファンド	8,731,419,096	22,541,031,538	
親投資信託受益証券	合計	8,731,419,096	22,541,031,538	
合計			22,541,031,538	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド  
貸借対照表

(単位：円)

2025年10月14日現在

資産の部	
流動資産	
預金	571,376,693
コール・ローン	716,909,058
国債証券	317,058,907,784
派生商品評価勘定	26,154
未収入金	1,069,888,542
未収利息	2,901,523,772
前払費用	268,844,539
流動資産合計	322,587,476,542
資産合計	322,587,476,542
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,029
未払金	136,354,031
未払解約金	88,538,000
流動負債合計	224,898,060
負債合計	224,898,060
純資産の部	
元本等	
元本	124,868,965,021
剰余金	
剰余金又は欠損金 (△)	197,493,613,461
元本等合計	322,362,578,482
純資産合計	322,362,578,482
負債純資産合計	322,587,476,542

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年10月16日 至 2025年10月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年10月14日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	112,858,900,428円
同期中追加設定元本額	47,265,804,322円
同期中一部解約元本額	35,255,739,729円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M外国債券パッシブ・ファンド	8,731,419,096円
たわらノーロード 先進国債券	25,324,991,601円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	5,140,947,625円
たわらノーロード バランス（堅実型）	80,174,748円
たわらノーロード バランス（標準型）	554,417,601円
たわらノーロード バランス（積極型）	151,092,997円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	18,569,593円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	974,069,597円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	1,866,937,907円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	1,007,638,687円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	726,008,928円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	1,452,228円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	12,583,205円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	175,206,141円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	41,412,062円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	33,900,658円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	54,857,394円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	12,725,900円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）	447,717円
D I A M外国債券インデックスファンド<DC年金>	6,928,913,370円
O n e DC 先進国債券インデックスファンド	3,577,107,905円
O n e グローバルバランス	185,448,176円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 1 安定型	772,521,481円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型	2,608,980,983円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 3 成長型	3,365,545,438円

D I A M DC バランス30インデックスファンド	375,815,700円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	840,298,768円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	892,651,001円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	23,115,395円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	946,799,955円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	34,969,966円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国10)	156,797,134円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国20)	176,543,663円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国30)	317,253,892円
クルーズコントロール	574,778,219円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	225,130,824円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	1,300,314,227円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	1,123,327,142円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	181,856,423円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	956,769,864円
O n e グローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	3,702,978円
O n e グローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	40,370,255円
D I A Mパッシブ資産分散ファンド	737,129,190円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	556,766,905円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	558,915,565円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	42,363,426円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	336,088,105円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	133,678,966円
インカム重視マルチアセット運用ファンドII 2021-04(適格機関投資家限定)	1,419,146,990円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	162,277,877円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	376,695,534円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	220,526,395円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	608,993,070円
D I A M為替フルヘッジ型外国債券パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	5,782,810,466円
D I A M外国債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	1,342,429,045円
外国債券パッシブファンド(適格機関投資家限定)	3,480,921,419円
D I A Mワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	33,245,122円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	592,120,566円
D I A Mグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	173,478,980円
D I A Mグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	183,579,597円
D I A M国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	9,417,177円
D I A M国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	16,864,407円
D I A M国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	5,236,180円
D I A M国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	53,018円
D I A M世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	126,713円

D I A M世界バランスファンド5 0 V A (適格機関投資家限定)	1, 657, 521円
D I A Mバランスファンド2 5 V A (適格機関投資家限定)	761, 996, 558円
D I A Mバランスファンド3 7. 5 V A (適格機関投資家限定)	1, 032, 328, 939円
D I A Mバランスファンド5 0 V A (適格機関投資家限定)	2, 049, 564, 596円
D I A Mグローバル・アセット・バランスV A (適格機関投資家限定)	38, 897, 545円
D I A Mグローバル・アセット・バランスV A 2 (適格機関投資家限定)	78, 283, 909円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド3 0 V A (適格機関投資家限定)	660, 389, 358円
D I A M世界アセットバランスファンドV A (適格機関投資家向け)	133, 984, 427円
D I A M世界バランスファンド5 5 V A (適格機関投資家限定)	152, 302円
D I A M世界アセットバランスファンド2 V A (適格機関投資家限定)	110, 480, 433円
D I A M世界アセットバランスファンド3 V A (適格機関投資家限定)	101, 321, 523円
D I A M世界アセットバランスファンド4 V A (適格機関投資家限定)	137, 937, 381円
D I A M世界バランス2 5 V A (適格機関投資家限定)	24, 246, 800円
動的パッケージファンド<D C年金>	62, 969, 824円
コア資産形成ファンド	23, 892, 577円
たわらノーロード 外国債券 (為替ヘッジなし) <ラップ専用>	6, 787, 121, 969円
たわらノーロード 外国債券 (為替ヘッジあり) <ラップ専用>	12, 593, 300, 169円
MHAM動的パッケージファンド [適格機関投資家限定]	6, 506, 904, 360円
MHAM外国債券パッシブファンド [適格機関投資家限定]	6, 472, 803, 673円
計	124, 868, 965, 021円
2. 受益権の総数	124, 868, 965, 021口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2024年10月16日 至 2025年10月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年10月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2025年10月14日現在	
	当期の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券	3,808,030,303	
合計	3,808,030,303	

(注) 「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2025年2月22日から2025年10月14日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2025年10月14日現在			
	契約額等(円)	うち		評価損益(円)
		1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
アメリカ・ドル	999,999,000	—	999,978,875	20,125
イギリス・ポンド	442,462,000	—	442,459,097	2,903
オフショア・人民元	74,551,000	—	74,552,613	△1,613
カナダ・ドル	124,688,000	—	124,686,248	1,752
ユーロ	62,299,000	—	62,303,416	△4,416
ユーロ	295,999,000	—	295,977,501	21,499
合計	999,999,000	—	999,978,875	20,125

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって

おります。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2025年10月14日現在	
1口当たり純資産額	2,5816円
(1万口当たり純資産額)	(25,816円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2025年10月14日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US T N/B 0.375 07/31/27	3,780,000.000	3,575,422.270	
		US T N/B 0.375 09/30/27	3,810,000.000	3,586,683.400	
		US T N/B 0.5 04/30/27	2,970,000.000	2,835,885.930	
		US T N/B 0.5 05/31/27	2,980,000.000	2,838,566.390	
		US T N/B 0.5 06/30/27	2,680,000.000	2,546,837.500	
		US T N/B 0.5 08/31/27	3,060,000.000	2,894,090.620	
		US T N/B 0.5 10/31/27	3,660,000.000	3,445,260.910	
		US T N/B 0.625 03/31/27	3,200,000.000	3,068,375.000	
		US T N/B 0.625 05/15/30	5,350,000.000	4,678,533.210	
		US T N/B 0.625 08/15/30	7,836,000.000	6,798,189.090	
		US T N/B 0.625 11/30/27	3,900,000.000	3,673,007.820	
		US T N/B 0.625 12/31/27	4,020,000.000	3,776,444.510	
		US T N/B 0.75 01/31/28	6,180,000.000	5,808,113.660	
		US T N/B 0.875 11/15/30	5,000,000.000	4,362,890.600	
		US T N/B 1.0 07/31/28	5,270,000.000	4,920,347.830	
		US T N/B 1.125 02/15/31	4,890,000.000	4,301,958.370	
		US T N/B 1.125 02/28/27	3,300,000.000	3,193,330.060	
		US T N/B 1.125 02/29/28	6,000,000.000	5,678,320.320	
		US T N/B 1.125 05/15/40	1,000,000.000	644,511.720	
		US T N/B 1.125 08/15/40	2,460,000.000	1,571,805.440	
		US T N/B 1.125 08/31/28	4,230,000.000	3,956,124.030	
		US T N/B 1.125 10/31/26	4,490,000.000	4,375,808.780	
		US T N/B 1.25 03/31/28	4,610,000.000	4,367,524.770	
		US T N/B 1.25 04/30/28	5,200,000.000	4,916,843.760	
US T N/B 1.25 05/15/50	4,380,000.000	2,190,513.280			

US T N/B 1.25 05/31/28	4,140,000.000	3,907,125.000	
US T N/B 1.25 06/30/28	3,500,000.000	3,297,041.020	
US T N/B 1.25 08/15/31	9,360,000.000	8,152,889.090	
US T N/B 1.25 09/30/28	4,980,000.000	4,665,151.150	
US T N/B 1.25 11/30/26	4,700,000.000	4,579,103.490	
US T N/B 1.25 12/31/26	4,290,000.000	4,172,192.550	
US T N/B 1.375 08/15/50	4,770,000.000	2,444,811.290	
US T N/B 1.375 10/31/28	4,710,000.000	4,420,224.590	
US T N/B 1.375 11/15/31	7,690,000.000	6,703,066.600	
US T N/B 1.375 11/15/40	2,000,000.000	1,321,367.180	
US T N/B 1.375 12/31/28	4,600,000.000	4,302,527.330	
US T N/B 1.5 01/31/27	2,940,000.000	2,863,054.670	
US T N/B 1.5 02/15/30	4,330,000.000	3,970,237.870	
US T N/B 1.5 11/30/28	3,500,000.000	3,291,503.910	
US T N/B 1.625 05/15/31	6,340,000.000	5,682,472.630	
US T N/B 1.625 08/15/29	3,460,000.000	3,226,044.500	
US T N/B 1.625 10/31/26	2,410,000.000	2,361,109.040	
US T N/B 1.625 11/15/50	4,280,000.000	2,339,621.840	
US T N/B 1.625 11/30/26	1,810,000.000	1,771,007.220	
US T N/B 1.75 01/31/29	4,500,000.000	4,251,708.990	
US T N/B 1.75 08/15/41	3,000,000.000	2,061,445.320	
US T N/B 1.75 11/15/29	4,250,000.000	3,962,709.920	
US T N/B 1.75 12/31/26	2,110,000.000	2,064,667.940	
US T N/B 1.875 02/15/32	8,080,000.000	7,219,921.880	
US T N/B 1.875 02/15/41	3,100,000.000	2,206,025.350	
US T N/B 1.875 02/15/51	5,068,000.000	2,946,566.860	
US T N/B 1.875 02/28/27	7,310,000.000	7,145,810.510	
US T N/B 1.875 02/28/29	3,700,000.000	3,505,316.380	
US T N/B 1.875 11/15/51	4,370,000.000	2,515,822.620	
US T N/B 2.0 02/15/50	2,800,000.000	1,703,953.120	
US T N/B 2.0 08/15/51	5,810,000.000	3,463,304.670	
US T N/B 2.0 11/15/26	4,500,000.000	4,423,798.840	
US T N/B 2.0 11/15/41	2,850,000.000	2,025,503.870	
US T N/B 2.25 02/15/27	3,780,000.000	3,715,695.690	
US T N/B 2.25 02/15/52	5,000,000.000	3,154,492.190	
US T N/B 2.25 05/15/41	3,420,000.000	2,566,068.750	
US T N/B 2.25 08/15/27	4,240,000.000	4,146,090.610	
US T N/B 2.25 08/15/46	1,570,000.000	1,063,858.980	
US T N/B 2.25 08/15/49	2,940,000.000	1,908,932.800	
US T N/B 2.25 11/15/27	3,270,000.000	3,188,505.450	
US T N/B 2.375 02/15/42	3,610,000.000	2,708,910.130	
US T N/B 2.375 03/31/29	4,000,000.000	3,849,062.480	
US T N/B 2.375 05/15/27	3,830,000.000	3,762,226.940	
US T N/B 2.375 05/15/29	3,770,000.000	3,621,703.480	
US T N/B 2.375 05/15/51	4,760,000.000	3,114,732.010	
US T N/B 2.375 11/15/49	1,490,000.000	991,548.430	
US T N/B 2.5 02/15/45	1,200,000.000	872,390.620	
US T N/B 2.5 02/15/46	3,170,000.000	2,271,131.620	
US T N/B 2.5 03/31/27	3,000,000.000	2,955,937.500	
US T N/B 2.5 05/15/46	3,384,000.000	2,416,123.140	

US T N/B 2. 625 02/15/29	4, 000, 000. 000	3, 886, 328. 120	
US T N/B 2. 625 05/31/27	4, 910, 000. 000	4, 839, 802. 310	
US T N/B 2. 625 07/31/29	3, 070, 000. 000	2, 967, 886. 510	
US T N/B 2. 75 02/15/28	4, 540, 000. 000	4, 464, 008. 200	
US T N/B 2. 75 04/30/27	2, 500, 000. 000	2, 470, 800. 770	
US T N/B 2. 75 05/31/29	3, 300, 000. 000	3, 210, 023. 450	
US T N/B 2. 75 07/31/27	4, 120, 000. 000	4, 065, 281. 250	
US T N/B 2. 75 08/15/32	7, 340, 000. 000	6, 871, 501. 590	
US T N/B 2. 75 08/15/42	2, 000, 000. 000	1, 576, 796. 880	
US T N/B 2. 75 08/15/47	2, 230, 000. 000	1, 641, 837. 500	
US T N/B 2. 75 11/15/42	2, 056, 000. 000	1, 613, 317. 500	
US T N/B 2. 75 11/15/47	2, 250, 000. 000	1, 651, 904. 280	
US T N/B 2. 875 04/30/29	4, 000, 000. 000	3, 910, 624. 980	
US T N/B 2. 875 05/15/28	4, 060, 000. 000	3, 997, 672. 650	
US T N/B 2. 875 05/15/32	7, 050, 000. 000	6, 673, 265. 620	
US T N/B 2. 875 05/15/43	2, 890, 000. 000	2, 293, 824. 600	
US T N/B 2. 875 05/15/49	1, 700, 000. 000	1, 260, 589. 840	
US T N/B 2. 875 05/15/52	5, 010, 000. 000	3, 632, 641. 380	
US T N/B 2. 875 08/15/28	5, 030, 000. 000	4, 944, 529. 260	
US T N/B 2. 875 08/15/45	1, 470, 000. 000	1, 133, 450. 380	
US T N/B 2. 875 11/15/46	1, 580, 000. 000	1, 200, 923. 410	
US T N/B 3. 0 02/15/47	1, 500, 000. 000	1, 162, 675. 780	
US T N/B 3. 0 02/15/48	2, 650, 000. 000	2, 033, 150. 370	
US T N/B 3. 0 02/15/49	3, 010, 000. 000	2, 290, 186. 730	
US T N/B 3. 0 05/15/42	2, 080, 000. 000	1, 708, 443. 740	
US T N/B 3. 0 05/15/45	1, 290, 000. 000	1, 018, 948. 820	
US T N/B 3. 0 05/15/47	1, 620, 000. 000	1, 252, 146. 090	
US T N/B 3. 0 08/15/48	2, 510, 000. 000	1, 917, 306. 640	
US T N/B 3. 0 08/15/52	5, 240, 000. 000	3, 894, 589. 070	
US T N/B 3. 0 11/15/44	1, 800, 000. 000	1, 428, 820. 300	
US T N/B 3. 0 11/15/45	1, 000, 000. 000	785, 273. 440	
US T N/B 3. 125 02/15/42	3, 060, 000. 000	2, 568, 846. 090	
US T N/B 3. 125 02/15/43	1, 540, 000. 000	1, 273, 267. 180	
US T N/B 3. 125 05/15/48	2, 830, 000. 000	2, 216, 133. 200	
US T N/B 3. 125 08/15/44	1, 590, 000. 000	1, 291, 626. 550	
US T N/B 3. 125 08/31/27	4, 540, 000. 000	4, 509, 053. 490	
US T N/B 3. 125 08/31/29	3, 110, 000. 000	3, 059, 523. 230	
US T N/B 3. 125 11/15/28	4, 180, 000. 000	4, 131, 260. 520	
US T N/B 3. 125 11/15/41	3, 020, 000. 000	2, 546, 945. 310	
US T N/B 3. 25 05/15/42	3, 060, 000. 000	2, 602, 972. 250	
US T N/B 3. 25 06/30/27	2, 700, 000. 000	2, 688, 345. 690	
US T N/B 3. 25 06/30/29	3, 500, 000. 000	3, 461, 923. 800	
US T N/B 3. 375 05/15/33	6, 700, 000. 000	6, 483, 035. 140	
US T N/B 3. 375 05/15/44	4, 730, 000. 000	4, 002, 577. 740	
US T N/B 3. 375 08/15/42	2, 920, 000. 000	2, 519, 241. 410	
US T N/B 3. 375 09/15/27	4, 000, 000. 000	3, 991, 171. 880	
US T N/B 3. 375 11/15/48	3, 650, 000. 000	2, 978, 029. 300	
US T N/B 3. 5 01/31/28	5, 680, 000. 000	5, 680, 443. 710	
US T N/B 3. 5 01/31/30	2, 700, 000. 000	2, 689, 189. 440	
US T N/B 3. 5 02/15/33	7, 250, 000. 000	7, 087, 158. 170	

US T N/B 3.5 02/15/39	700,000.000	647,335.930	
US T N/B 3.5 04/30/28	4,500,000.000	4,500,087.880	
US T N/B 3.5 04/30/30	3,500,000.000	3,483,251.940	
US T N/B 3.5 09/30/29	3,500,000.000	3,489,951.180	
US T N/B 3.625 02/15/44	1,630,000.000	1,433,699.600	
US T N/B 3.625 02/15/53	4,800,000.000	4,029,656.250	
US T N/B 3.625 03/31/28	3,500,000.000	3,510,869.120	
US T N/B 3.625 03/31/30	2,500,000.000	2,501,513.670	
US T N/B 3.625 05/15/53	5,010,000.000	4,201,648.220	
US T N/B 3.625 05/31/28	3,500,000.000	3,511,005.850	
US T N/B 3.625 08/15/28	4,500,000.000	4,514,589.850	
US T N/B 3.625 08/15/43	1,470,000.000	1,298,653.120	
US T N/B 3.625 08/31/29	5,000,000.000	5,008,496.100	
US T N/B 3.625 08/31/30	1,000,000.000	999,609.380	
US T N/B 3.625 09/30/31	2,500,000.000	2,485,156.250	
US T N/B 3.75 04/15/28	9,000,000.000	9,053,085.960	
US T N/B 3.75 05/15/28	1,000,000.000	1,006,171.880	
US T N/B 3.75 05/31/30	3,500,000.000	3,519,208.980	
US T N/B 3.75 06/30/30	3,200,000.000	3,216,937.500	
US T N/B 3.75 08/15/27	7,200,000.000	7,229,812.460	
US T N/B 3.75 08/15/41	3,720,000.000	3,418,331.230	
US T N/B 3.75 08/31/31	2,000,000.000	2,002,109.380	
US T N/B 3.75 11/15/43	1,460,000.000	1,309,266.390	
US T N/B 3.75 12/31/28	4,000,000.000	4,026,953.120	
US T N/B 3.75 12/31/30	2,600,000.000	2,610,765.610	
US T N/B 3.875 02/15/43	3,500,000.000	3,216,923.810	
US T N/B 3.875 03/15/28	6,000,000.000	6,053,554.680	
US T N/B 3.875 04/30/30	2,500,000.000	2,527,441.400	
US T N/B 3.875 05/15/43	1,800,000.000	1,651,218.740	
US T N/B 3.875 06/15/28	3,000,000.000	3,028,652.340	
US T N/B 3.875 06/30/30	5,500,000.000	5,559,404.290	
US T N/B 3.875 07/15/28	6,000,000.000	6,056,953.140	
US T N/B 3.875 07/31/30	2,200,000.000	2,223,890.630	
US T N/B 3.875 08/15/33	7,900,000.000	7,891,359.370	
US T N/B 3.875 08/15/34	7,000,000.000	6,945,175.770	
US T N/B 3.875 08/15/40	1,600,000.000	1,507,937.500	
US T N/B 3.875 08/31/32	6,500,000.000	6,523,359.370	
US T N/B 3.875 09/30/29	2,950,000.000	2,982,150.380	
US T N/B 3.875 10/15/27	4,000,000.000	4,028,906.240	
US T N/B 3.875 11/30/27	4,300,000.000	4,333,425.790	
US T N/B 3.875 11/30/29	2,800,000.000	2,830,242.180	
US T N/B 3.875 12/31/27	4,600,000.000	4,636,925.760	
US T N/B 3.875 12/31/29	2,800,000.000	2,830,187.500	
US T N/B 4.0 01/15/27	6,900,000.000	6,935,578.120	
US T N/B 4.0 01/31/29	3,500,000.000	3,550,380.850	
US T N/B 4.0 01/31/31	2,000,000.000	2,031,562.500	
US T N/B 4.0 02/15/34	7,500,000.000	7,533,398.400	
US T N/B 4.0 02/28/30	5,200,000.000	5,283,382.830	
US T N/B 4.0 02/29/28	4,700,000.000	4,753,609.370	
US T N/B 4.0 03/31/30	4,000,000.000	4,063,828.120	

US T N/B 4.0 04/30/32	6,000,000.000	6,073,242.180	
US T N/B 4.0 05/31/30	3,000,000.000	3,049,101.570	
US T N/B 4.0 06/30/28	3,500,000.000	3,545,117.170	
US T N/B 4.0 06/30/32	1,000,000.000	1,011,621.090	
US T N/B 4.0 07/31/29	2,400,000.000	2,436,421.870	
US T N/B 4.0 07/31/30	3,500,000.000	3,556,328.120	
US T N/B 4.0 07/31/32	5,000,000.000	5,057,031.250	
US T N/B 4.0 10/31/29	2,800,000.000	2,843,367.180	
US T N/B 4.0 11/15/42	2,300,000.000	2,152,701.160	
US T N/B 4.0 11/15/52	4,760,000.000	4,276,562.490	
US T N/B 4.0 12/15/27	4,400,000.000	4,446,664.060	
US T N/B 4.125 01/31/27	6,000,000.000	6,040,664.040	
US T N/B 4.125 02/15/27	4,000,000.000	4,028,750.000	
US T N/B 4.125 02/29/32	3,000,000.000	3,059,238.270	
US T N/B 4.125 03/31/29	3,800,000.000	3,872,140.640	
US T N/B 4.125 03/31/31	2,200,000.000	2,247,523.430	
US T N/B 4.125 03/31/32	3,500,000.000	3,568,291.020	
US T N/B 4.125 05/31/32	4,800,000.000	4,891,781.230	
US T N/B 4.125 07/31/28	2,500,000.000	2,540,673.820	
US T N/B 4.125 07/31/31	8,500,000.000	8,678,300.760	
US T N/B 4.125 08/15/44	2,000,000.000	1,880,234.380	
US T N/B 4.125 08/15/53	4,100,000.000	3,760,468.750	
US T N/B 4.125 08/31/30	4,000,000.000	4,086,328.100	
US T N/B 4.125 09/30/27	4,000,000.000	4,047,031.240	
US T N/B 4.125 10/31/27	3,340,000.000	3,381,228.110	
US T N/B 4.125 10/31/29	4,000,000.000	4,080,703.120	
US T N/B 4.125 10/31/31	2,500,000.000	2,551,220.700	
US T N/B 4.125 11/15/27	8,000,000.000	8,100,312.480	
US T N/B 4.125 11/15/32	10,800,000.000	10,997,015.620	
US T N/B 4.125 11/30/29	4,000,000.000	4,081,250.000	
US T N/B 4.125 11/30/31	3,000,000.000	3,060,761.730	
US T N/B 4.25 01/15/28	5,500,000.000	5,587,978.490	
US T N/B 4.25 01/31/30	3,000,000.000	3,076,933.590	
US T N/B 4.25 02/15/28	4,300,000.000	4,371,638.680	
US T N/B 4.25 02/15/54	4,200,000.000	3,935,367.190	
US T N/B 4.25 02/28/29	3,930,000.000	4,018,348.240	
US T N/B 4.25 02/28/31	2,334,000.000	2,398,959.950	
US T N/B 4.25 03/15/27	3,850,000.000	3,886,996.110	
US T N/B 4.25 05/15/35	8,000,000.000	8,137,500.000	
US T N/B 4.25 05/15/39	950,000.000	944,916.000	
US T N/B 4.25 06/30/29	7,700,000.000	7,882,724.610	
US T N/B 4.25 06/30/31	2,800,000.000	2,877,000.000	
US T N/B 4.25 08/15/35	6,500,000.000	6,605,117.220	
US T N/B 4.25 08/15/54	5,000,000.000	4,684,375.000	
US T N/B 4.25 11/15/34	7,300,000.000	7,438,443.330	
US T N/B 4.25 11/15/40	2,000,000.000	1,964,765.610	
US T N/B 4.25 12/31/26	6,000,000.000	6,046,171.860	
US T N/B 4.375 01/31/32	2,000,000.000	2,067,539.060	
US T N/B 4.375 02/15/38	500,000.000	509,687.500	
US T N/B 4.375 05/15/34	7,000,000.000	7,213,964.860	

US T N/B 4.375 05/15/41	2,430,000.000	2,413,293.750	
US T N/B 4.375 07/15/27	3,500,000.000	3,550,449.210	
US T N/B 4.375 08/15/43	2,000,000.000	1,954,375.000	
US T N/B 4.375 08/31/28	3,500,000.000	3,581,894.540	
US T N/B 4.375 11/15/39	500,000.000	501,152.340	
US T N/B 4.375 11/30/28	3,500,000.000	3,587,294.930	
US T N/B 4.375 11/30/30	3,000,000.000	3,100,136.730	
US T N/B 4.375 12/15/26	1,800,000.000	1,816,171.880	
US T N/B 4.375 12/31/29	3,800,000.000	3,914,742.170	
US T N/B 4.5 02/15/36	2,102,000.000	2,189,815.960	
US T N/B 4.5 02/15/44	1,300,000.000	1,287,710.940	
US T N/B 4.5 04/15/27	4,300,000.000	4,359,544.930	
US T N/B 4.5 05/15/27	9,672,000.000	9,814,057.500	
US T N/B 4.5 05/15/38	500,000.000	515,566.400	
US T N/B 4.5 05/31/29	2,700,000.000	2,786,009.760	
US T N/B 4.5 08/15/39	980,000.000	997,456.240	
US T N/B 4.5 11/15/33	7,000,000.000	7,286,015.660	
US T N/B 4.5 11/15/54	4,500,000.000	4,397,343.750	
US T N/B 4.5 12/31/31	2,000,000.000	2,081,289.060	
US T N/B 4.625 02/15/35	8,200,000.000	8,586,296.910	
US T N/B 4.625 02/15/40	1,390,000.000	1,429,039.440	
US T N/B 4.625 02/15/55	4,300,000.000	4,286,562.500	
US T N/B 4.625 04/30/29	3,000,000.000	3,106,875.000	
US T N/B 4.625 04/30/31	3,000,000.000	3,139,101.570	
US T N/B 4.625 05/15/44	2,000,000.000	2,010,234.380	
US T N/B 4.625 05/15/54	4,600,000.000	4,585,894.510	
US T N/B 4.625 05/31/31	2,000,000.000	2,092,968.760	
US T N/B 4.625 06/15/27	4,500,000.000	4,579,189.470	
US T N/B 4.625 09/30/28	4,300,000.000	4,434,375.000	
US T N/B 4.625 09/30/30	3,000,000.000	3,132,304.680	
US T N/B 4.625 10/15/26	1,400,000.000	1,413,626.670	
US T N/B 4.625 11/15/26	3,900,000.000	3,941,285.160	
US T N/B 4.625 11/15/44	2,000,000.000	2,006,718.760	
US T N/B 4.75 02/15/41	2,230,000.000	2,313,015.220	
US T N/B 4.75 02/15/45	2,000,000.000	2,038,125.000	
US T N/B 4.75 05/15/55	4,000,000.000	4,069,687.520	
US T N/B 4.75 08/15/55	3,500,000.000	3,562,617.170	
US T N/B 4.75 11/15/43	2,020,000.000	2,067,343.750	
US T N/B 4.75 11/15/53	3,100,000.000	3,152,675.770	
US T N/B 4.875 08/15/45	1,000,000.000	1,035,234.380	
US T N/B 4.875 10/31/28	4,000,000.000	4,155,390.640	
US T N/B 4.875 10/31/30	2,500,000.000	2,640,380.850	
US T N/B 5.0 05/15/37	800,000.000	865,593.750	
US T N/B 5.0 05/15/45	1,000,000.000	1,051,718.750	
US T N/B 5.25 11/15/28	5,350,000.000	5,617,500.000	
US T N/B 5.375 02/15/31	1,860,000.000	2,012,723.440	
US T N/B 6.125 11/15/27	3,200,000.000	3,368,624.990	
US T N/B 6.25 05/15/30	2,559,000.000	2,841,289.680	
アメリカ・ドル 小計	1,023,911,000.000 (156,136,188,390)	967,568,036.170 (147,544,449,834)	

イギリス・ポンド

UK TREASURY 0.125 01/31/28	1,340,000.000	1,234,740.800	
UK TREASURY 0.25 07/31/31	2,240,000.000	1,802,170.280	
UK TREASURY 0.375 10/22/26	1,230,000.000	1,188,716.650	
UK TREASURY 0.375 10/22/30	1,990,000.000	1,666,408.090	
UK TREASURY 0.5 01/31/29	2,480,000.000	2,223,740.120	
UK TREASURY 0.5 10/22/61	1,880,000.000	460,412.000	
UK TREASURY 0.625 07/31/35	2,500,000.000	1,715,344.410	
UK TREASURY 0.625 10/22/50	1,640,000.000	572,630.430	
UK TREASURY 0.875 01/31/46	1,250,000.000	561,039.880	
UK TREASURY 0.875 07/31/33	2,600,000.000	1,992,853.890	
UK TREASURY 0.875 10/22/29	2,030,000.000	1,804,197.770	
UK TREASURY 1.0 01/31/32	2,570,000.000	2,113,958.180	
UK TREASURY 1.125 01/31/39	1,500,000.000	946,562.260	
UK TREASURY 1.125 10/22/73	2,040,000.000	626,076.000	
UK TREASURY 1.25 07/22/27	1,900,000.000	1,817,867.310	
UK TREASURY 1.25 07/31/51	1,430,000.000	601,757.910	
UK TREASURY 1.25 10/22/41	2,350,000.000	1,361,269.690	
UK TREASURY 1.5 07/22/47	1,200,000.000	604,687.880	
UK TREASURY 1.5 07/31/53	1,410,000.000	614,900.080	
UK TREASURY 1.625 10/22/28	1,030,000.000	965,954.110	
UK TREASURY 1.625 10/22/54	1,270,000.000	565,831.790	
UK TREASURY 1.625 10/22/71	830,000.000	320,673.450	
UK TREASURY 1.75 01/22/49	1,100,000.000	569,687.810	
UK TREASURY 1.75 07/22/57	1,310,000.000	585,461.020	
UK TREASURY 1.75 09/07/37	1,790,000.000	1,293,712.290	
UK TREASURY 2.5 07/22/65	350,000.000	186,095.000	
UK TREASURY 3.25 01/22/44	1,660,000.000	1,258,358.310	
UK TREASURY 3.25 01/31/33	2,600,000.000	2,412,721.240	
UK TREASURY 3.5 01/22/45	1,450,000.000	1,128,981.110	

UK TREASURY 3.5 07/22/68	880,000.000	606,560.480	
UK TREASURY 3.75 01/29/38	1,550,000.000	1,380,891.030	
UK TREASURY 3.75 03/07/27	1,700,000.000	1,695,533.500	
UK TREASURY 3.75 07/22/52	1,370,000.000	1,044,006.070	
UK TREASURY 3.75 10/22/53	2,000,000.000	1,506,861.360	
UK TREASURY 4.0 01/22/60	1,300,000.000	1,015,321.240	
UK TREASURY 4.0 10/22/31	2,200,000.000	2,171,001.010	
UK TREASURY 4.0 10/22/63	1,720,000.000	1,326,994.850	
UK TREASURY 4.125 01/29/27	2,440,000.000	2,444,839.490	
UK TREASURY 4.125 07/22/29	2,100,000.000	2,106,797.910	
UK TREASURY 4.25 03/07/36	1,861,000.000	1,784,872.030	
UK TREASURY 4.25 06/07/32	2,470,000.000	2,470,215.870	
UK TREASURY 4.25 07/31/34	2,180,000.000	2,127,047.800	
UK TREASURY 4.25 09/07/39	1,160,000.000	1,069,802.200	
UK TREASURY 4.25 12/07/27	2,210,000.000	2,231,572.470	
UK TREASURY 4.25 12/07/40	3,290,000.000	2,985,817.290	
UK TREASURY 4.25 12/07/46	1,280,000.000	1,096,631.610	
UK TREASURY 4.25 12/07/49	1,147,000.000	966,761.560	
UK TREASURY 4.25 12/07/55	1,963,000.000	1,617,474.550	
UK TREASURY 4.375 01/31/40	1,300,000.000	1,206,351.540	
UK TREASURY 4.375 03/07/28	1,550,000.000	1,564,460.260	
UK TREASURY 4.375 03/07/30	1,900,000.000	1,920,873.970	
UK TREASURY 4.375 07/31/54	1,180,000.000	994,059.540	
UK TREASURY 4.5 03/07/35	3,027,000.000	2,990,621.240	
UK TREASURY 4.5 06/07/28	3,800,000.000	3,851,537.500	
UK TREASURY 4.5 09/07/34	1,450,000.000	1,442,681.080	
UK TREASURY 4.5 12/07/42	1,245,000.000	1,141,251.050	
UK TREASURY 4.625 01/31/34	2,050,000.000	2,063,181.500	
UK TREASURY 4.75 10/22/35	1,100,000.000	1,101,680.910	
UK TREASURY 4.75	1,350,000.000	1,261,668.190	

	10/22/43			
	UK TREASURY 4.75 12/07/30	1,595,000.000	1,647,211.840	
	UK TREASURY 4.75 12/07/38	1,430,000.000	1,400,751.870	
	UK TREASURY 6.0 12/07/28	1,180,000.000	1,254,467.550	
イギリス・ポンド 小計		107,948,000.000 (21,954,464,240)	88,686,610.120 (18,037,082,766)	
イスラエル・ シュケル	ISRAEL FIXED BOND 02/28/29	1,700,000.000	1,697,149.100	
	ISRAEL FIXED BOND 03/30/35	2,900,000.000	2,902,699.900	
	ISRAEL FIXED BOND 08/31/29	700,000.000	719,592.300	
	ISRAEL FIXED BOND 1.0 03/31/30	2,410,000.000	2,133,488.650	
	ISRAEL FIXED BOND 1.3 04/30/32	4,930,000.000	4,212,813.180	
	ISRAEL FIXED BOND 1.5 05/31/37	3,440,000.000	2,635,002.160	
	ISRAEL FIXED BOND 11/29/52	1,580,000.000	1,162,108.960	
	ISRAEL FIXED BOND 2.0 03/31/27	2,510,000.000	2,443,537.710	
	ISRAEL FIXED BOND 2.25 09/28/28	3,810,000.000	3,645,465.150	
	ISRAEL FIXED BOND 3.75 03/31/47	1,810,000.000	1,659,150.980	
	ISRAEL FIXED BOND 3.75 09/30/27	300,000.000	299,318.700	
	ISRAEL FIXED BOND 5.5 01/31/42	1,410,000.000	1,627,202.040	
	ISRAEL FIXED BOND 6.25 10/30/26	1,220,000.000	1,252,366.600	
イスラエル・シュケル 小計		28,720,000.000 (1,331,815,328)	26,389,895.430 (1,223,762,787)	
オーストラリ ア・ドル	AUSTRALIAN 1.0 11/21/31	1,200,000.000	1,016,460.000	
	AUSTRALIAN 1.0 12/21/30	1,370,000.000	1,196,790.900	
	AUSTRALIAN 1.25 05/21/32	2,300,000.000	1,947,778.000	
	AUSTRALIAN 1.5 06/21/31	2,310,000.000	2,044,280.700	
	AUSTRALIAN 1.75 06/21/51	1,490,000.000	797,030.800	
	AUSTRALIAN 1.75 11/21/32	4,528,000.000	3,909,701.600	
	AUSTRALIAN 2.25 05/21/28	1,080,000.000	1,047,254.400	
	AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	2,060,000.000	1,961,882.200	
	AUSTRALIAN 2.75 05/21/41	960,000.000	760,569.600	
	AUSTRALIAN 2.75 06/21/35	1,350,000.000	1,188,648.000	
	AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	830,000.000	817,989.900	
	AUSTRALIAN 2.75 11/21/28	1,600,000.000	1,564,768.000	
	AUSTRALIAN 2.75 11/21/29	2,750,000.000	2,663,347.500	
AUSTRALIAN 3.0 03/21/47	1,090,000.000	821,369.500		

	AUSTRALIAN 3.0 11/21/33	2,120,000.000	1,961,360.400	
	AUSTRALIAN 3.25 04/21/29	2,400,000.000	2,377,272.000	
	AUSTRALIAN 3.25 06/21/39	550,000.000	479,072.000	
	AUSTRALIAN 3.5 12/21/34	1,820,000.000	1,721,720.000	
	AUSTRALIAN 3.75 04/21/37	1,080,000.000	1,018,148.400	
	AUSTRALIAN 3.75 05/21/34	1,940,000.000	1,884,962.200	
	AUSTRALIAN 4.25 03/21/36	1,700,000.000	1,691,942.000	
	AUSTRALIAN 4.25 06/21/34	1,000,000.000	1,007,160.000	
	AUSTRALIAN 4.25 10/21/36	200,000.000	198,292.000	
	AUSTRALIAN 4.25 12/21/35	1,250,000.000	1,245,762.500	
	AUSTRALIAN 4.5 04/21/33	1,660,000.000	1,712,622.000	
	AUSTRALIAN 4.75 04/21/27	1,240,000.000	1,263,349.200	
	AUSTRALIAN 4.75 06/21/54	800,000.000	775,008.000	
	オーストラリア・ドル 小計	42,678,000.000 (4,240,486,080)	39,074,541.800 (3,882,446,473)	
オフショア・人民元	CHINA GOVERNMENT BOND 1.42 11/15/27	47,000,000.000	46,985,628.810	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.43 01/25/30	33,000,000.000	32,812,836.210	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.45 02/25/28	79,000,000.000	79,025,991.000	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.46 05/25/28	57,000,000.000	57,053,996.100	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.49 12/25/31	14,000,000.000	13,818,492.660	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.61 02/15/35	13,000,000.000	12,789,094.890	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.62 08/15/27	47,440,000.000	47,604,910.920	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.65 05/15/35	3,000,000.000	2,960,423.850	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.67 05/25/35	49,050,000.000	48,677,407.860	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.74 10/15/29	27,000,000.000	27,206,871.300	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.79 03/25/32	39,000,000.000	39,197,223.000	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.85 05/15/27	26,000,000.000	26,173,256.200	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.87 09/15/31	21,000,000.000	21,216,083.700	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.91 07/15/29	26,000,000.000	26,347,679.800	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.92 01/15/55	12,000,000.000	11,257,025.160	
	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	35,000,000.000	35,299,365.500	
	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 11/25/34	8,000,000.000	8,159,797.600	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.05 04/15/29	41,040,000.000	41,764,811.540		

CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34	31,000,000.000	31,786,860.600	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.12 06/25/31	28,410,000.000	29,097,914.050	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.27 05/25/34	31,590,000.000	32,769,128.340	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.28 03/25/31	19,000,000.000	19,626,348.300	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.35 02/25/34	26,000,000.000	27,095,694.600	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.37 01/15/29	29,000,000.000	29,796,125.400	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.39 11/15/26	35,000,000.000	35,385,871.500	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	34,650,000.000	35,539,617.960	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.44 10/15/27	21,000,000.000	21,366,147.600	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.48 04/15/27	25,100,000.000	25,505,673.730	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.5 07/25/27	31,410,000.000	31,915,832.920	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.52 08/25/33	25,000,000.000	26,338,820.000	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.54 12/25/30	17,000,000.000	17,757,028.700	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.55 10/15/28	27,000,000.000	27,859,369.500	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.6 09/01/32	19,300,000.000	20,400,653.910	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.6 09/15/30	34,000,000.000	35,609,835.400	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.62 04/15/28	24,000,000.000	24,694,824.000	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.62 06/25/30	31,000,000.000	32,424,753.800	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.62 09/25/29	18,000,000.000	18,736,605.000	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.67 05/25/33	19,500,000.000	20,766,150.600	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.67 11/25/33	35,850,000.000	38,255,825.370	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.68 05/21/30	36,600,000.000	38,373,833.640	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/15/32	16,000,000.000	16,936,537.600	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.75 02/17/32	20,500,000.000	21,814,193.500	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.75 06/15/29	7,000,000.000	7,304,150.700	
CHINA GOVERNMENT BOND	9,000,000.000	9,594,146.700	

2.76 05/15/32			
CHINA GOVERNMENT BOND			
2.79 12/15/29	22,000,000.000	23,092,597.000	
CHINA GOVERNMENT BOND			
2.8 03/24/29	11,000,000.000	11,480,758.300	
CHINA GOVERNMENT BOND			
2.8 03/25/30	10,000,000.000	10,531,491.000	
CHINA GOVERNMENT BOND			
2.8 11/15/32	19,300,000.000	20,692,904.160	
CHINA GOVERNMENT BOND			
2.85 06/04/27	28,000,000.000	28,703,623.200	
CHINA GOVERNMENT BOND			
2.88 02/25/33	11,200,000.000	12,118,728.160	
CHINA GOVERNMENT BOND			
2.89 11/18/31	11,100,000.000	11,899,597.380	
CHINA GOVERNMENT BOND			
2.91 10/14/28	27,100,000.000	28,280,516.650	
CHINA GOVERNMENT BOND			
3.0 10/15/53	20,400,000.000	23,745,414.360	
CHINA GOVERNMENT BOND			
3.01 05/13/28	22,000,000.000	22,910,993.600	
CHINA GOVERNMENT BOND			
3.02 05/27/31	28,000,000.000	30,192,674.400	
CHINA GOVERNMENT BOND			
3.12 10/25/52	11,500,000.000	13,532,838.900	
CHINA GOVERNMENT BOND			
3.13 11/21/29	8,000,000.000	8,531,143.200	
CHINA GOVERNMENT BOND			
3.19 04/15/53	10,800,000.000	12,905,046.360	
CHINA GOVERNMENT BOND			
3.27 11/19/30	9,000,000.000	9,794,033.100	
CHINA GOVERNMENT BOND			
3.28 12/03/27	18,500,000.000	19,284,509.150	
CHINA GOVERNMENT BOND			
3.29 05/23/29	11,000,000.000	11,736,989.000	
CHINA GOVERNMENT BOND			
3.32 04/15/52	8,820,000.000	10,716,239.140	
CHINA GOVERNMENT BOND			
3.39 03/16/50	16,100,000.000	19,558,867.650	
CHINA GOVERNMENT BOND			
3.53 10/18/51	10,450,000.000	13,110,950.380	
CHINA GOVERNMENT BOND			
3.59 08/03/27	5,000,000.000	5,223,704.500	
CHINA GOVERNMENT BOND			
3.72 04/12/51	10,600,000.000	13,679,411.300	
CHINA GOVERNMENT BOND			
3.81 09/14/50	21,000,000.000	26,987,358.300	
CHINA GOVERNMENT BOND			
3.86 07/22/49	16,300,000.000	21,148,224.730	
CHINA GOVERNMENT BOND			
4.08 10/22/48	10,300,000.000	13,704,994.600	

オフショア・人民元 小計		1,606,910,000.000 (34,327,454,184)	1,678,666,448.040 (35,860,344,130)	
カナダ・ドル	CANADA 0.5 12/01/30	2,600,000.000	2,318,838.520	
	CANADA 1.0 06/01/27	1,150,000.000	1,123,257.800	
	CANADA 1.25 03/01/27	2,110,000.000	2,076,271.850	
	CANADA 1.25 06/01/30	1,940,000.000	1,816,807.770	
	CANADA 1.5 06/01/31	3,070,000.000	2,858,091.150	
	CANADA 1.5 12/01/31	1,840,000.000	1,697,581.960	
	CANADA 1.75 12/01/53	1,580,000.000	1,047,263.540	
	CANADA 2.0 06/01/28	3,030,000.000	2,991,383.700	
	CANADA 2.0 06/01/32	2,390,000.000	2,256,412.450	
	CANADA 2.0 12/01/51	3,560,000.000	2,559,097.590	
	CANADA 2.25 06/01/29	900,000.000	889,278.580	
	CANADA 2.25 12/01/29	900,000.000	885,944.350	
	CANADA 2.5 12/01/32	2,750,000.000	2,667,268.020	
	CANADA 2.75 03/01/30	1,750,000.000	1,754,172.250	
	CANADA 2.75 05/01/27	1,400,000.000	1,406,082.670	
	CANADA 2.75 06/01/33	500,000.000	491,243.070	
	CANADA 2.75 09/01/27	1,050,000.000	1,055,272.160	
	CANADA 2.75 12/01/48	500,000.000	431,079.450	
	CANADA 2.75 12/01/55	1,450,000.000	1,205,795.960	
	CANADA 2.75 12/01/64	380,000.000	307,075.460	
	CANADA 3.0 06/01/34	2,749,000.000	2,730,370.020	
	CANADA 3.25 06/01/35	1,950,000.000	1,961,832.760	
	CANADA 3.25 09/01/28	4,300,000.000	4,384,847.960	
	CANADA 3.25 12/01/33	1,320,000.000	1,339,055.070	
	CANADA 3.25 12/01/34	870,000.000	877,970.880	
	CANADA 3.25 12/01/35	700,000.000	701,796.690	
	CANADA 3.5 03/01/28	3,130,000.000	3,201,649.540	
	CANADA 3.5 03/01/34	1,450,000.000	1,495,918.170	
	CANADA 3.5 09/01/29	1,300,000.000	1,340,791.150	
	CANADA 3.5 12/01/45	900,000.000	890,035.930	
	CANADA 3.5 12/01/57	1,350,000.000	1,303,509.820	
	CANADA 4.0 03/01/29	1,700,000.000	1,776,916.200	
	CANADA 4.0 06/01/41	590,000.000	627,287.290	
CANADA 5.0 06/01/37	850,000.000	989,202.350		
CANADA 5.75 06/01/29	640,000.000	708,872.850		
CANADA 5.75 06/01/33	1,010,000.000	1,196,586.630		
カナダ・ドル 小計		59,659,000.000 (6,480,757,170)	57,364,861.610 (6,231,544,917)	
シンガポール・ドル	SINGAPORE 1.25 11/01/26	510,000.000	509,133.000	
	SINGAPORE 1.625 07/01/31	1,360,000.000	1,358,503.880	
	SINGAPORE 1.875 03/01/50	630,000.000	630,000.000	
	SINGAPORE 1.875 10/01/51	540,000.000	531,900.050	
	SINGAPORE 2.25 08/01/36	430,000.000	448,274.940	
	SINGAPORE 2.375 07/01/39	600,000.000	636,900.040	
	SINGAPORE 2.625 05/01/28	240,000.000	246,887.950	
	SINGAPORE 2.625 08/01/32	550,000.000	581,899.940	
	SINGAPORE 2.75 03/01/46	470,000.000	541,331.900	

	SINGAPORE 2.75 04/01/42	1,060,000.000	1,189,320.000	
	SINGAPORE 2.875 07/01/29	620,000.000	649,759.850	
	SINGAPORE 2.875 09/01/27	200,000.000	205,335.000	
	SINGAPORE 2.875 09/01/30	520,000.000	551,889.000	
	SINGAPORE 3.0 04/01/29	320,000.000	335,839.930	
	SINGAPORE 3.0 08/01/72	145,000.000	179,800.140	
	SINGAPORE 3.25 06/01/54	160,000.000	205,571.200	
	SINGAPORE 3.375 05/01/34	1,140,000.000	1,284,209.870	
	SINGAPORE 3.5 03/01/27	800,000.000	822,479.910	
シンガポール・ドル 小計		10,295,000.000 (1,208,735,950)	10,909,036.600 (1,280,829,987)	
スウェーデン・ クローナ	SWEDEN 0.125 05/12/31	4,220,000.000	3,775,005.220	
	SWEDEN 0.75 05/12/28	4,490,000.000	4,368,203.070	
	SWEDEN 0.75 11/12/29	6,160,000.000	5,862,348.800	
	SWEDEN 1.0 11/12/26	7,010,000.000	6,947,858.060	
	SWEDEN 1.75 11/11/33	7,000,000.000	6,663,313.110	
	SWEDEN 2.25 05/11/35	1,100,000.000	1,070,622.320	
	SWEDEN 2.25 06/01/32	4,030,000.000	4,025,143.850	
	SWEDEN 3.5 03/30/39	3,900,000.000	4,229,842.500	
スウェーデン・クローナ 小計		37,910,000.000 (607,697,300)	36,942,336.930 (592,185,661)	
デンマーク・ク ローネ	DENMARK 0.0 11/15/31	3,480,000.000	3,059,557.880	
	DENMARK 0.25 11/15/52	4,610,000.000	2,390,779.420	
	DENMARK 0.5 11/15/27	2,850,000.000	2,781,684.780	
	DENMARK 0.5 11/15/29	5,540,000.000	5,234,744.920	
	DENMARK 2.25 11/15/26	1,210,000.000	1,218,914.670	
	DENMARK 2.25 11/15/33	5,740,000.000	5,711,414.800	
	DENMARK 2.25 11/15/35	1,000,000.000	972,500.000	
	DENMARK 4.5 11/15/39	7,450,000.000	9,078,758.460	
デンマーク・クローネ 小計		31,880,000.000 (752,368,000)	30,448,354.930 (718,581,176)	
ニュージーラン ド・ドル	NEW ZEALAND 0.25 05/15/28	1,050,000.000	982,010.290	
	NEW ZEALAND 1.5 05/15/31	1,960,000.000	1,754,494.000	
	NEW ZEALAND 1.75 05/15/41	400,000.000	270,107.530	
	NEW ZEALAND 2.0 05/15/32	1,410,000.000	1,270,305.830	
	NEW ZEALAND 2.75 04/15/37	510,000.000	436,625.740	
	NEW ZEALAND 2.75 05/15/51	810,000.000	546,278.250	
	NEW ZEALAND 3.0 04/20/29	750,000.000	747,824.930	
	NEW ZEALAND 3.5 04/14/33	2,110,000.000	2,062,899.240	
	NEW ZEALAND 4.25 05/15/34	470,000.000	478,708.290	
	NEW ZEALAND 4.25 05/15/36	100,000.000	100,060.000	
	NEW ZEALAND 4.5 04/15/27	700,000.000	719,179.160	

	NEW ZEALAND 4.5 05/15/30	500,000.000	525,612.400	
	NEW ZEALAND 4.5 05/15/35	450,000.000	464,184.130	
	NEW ZEALAND 5.0 05/15/54	200,000.000	198,528.970	
ニュージーランド・ドル 小計		11,420,000.000 (996,052,400)	10,556,818.760 (920,765,732)	
ノルウェー・クローネ	NORWAY 1.25 09/17/31	2,950,000.000	2,540,890.350	
	NORWAY 1.375 08/19/30	4,610,000.000	4,106,530.370	
	NORWAY 1.75 02/17/27	4,700,000.000	4,574,698.000	
	NORWAY 1.75 09/06/29	5,120,000.000	4,732,528.300	
	NORWAY 2.0 04/26/28	2,526,000.000	2,414,881.260	
	NORWAY 2.125 05/18/32	4,630,000.000	4,147,778.470	
	NORWAY 3.0 08/15/33	5,000,000.000	4,679,737.500	
	NORWAY 3.5 10/06/42	3,210,000.000	3,004,800.750	
	NORWAY 3.625 04/13/34	1,570,000.000	1,529,567.790	
	NORWAY 3.625 05/31/39	1,950,000.000	1,863,526.270	
NORWAY 3.75 06/12/35	1,210,000.000	1,183,323.780		
ノルウェー・クローネ 小計		37,476,000.000 (565,887,600)	34,778,262.840 (525,151,769)	
ポーランド・ズロチ	POLAND 0.25 10/25/26	780,000.000	754,005.350	
	POLAND 1.25 10/25/30	10,420,000.000	8,810,196.730	
	POLAND 1.75 04/25/32	3,250,000.000	2,671,655.030	
	POLAND 2.5 07/25/27	5,060,000.000	4,926,506.290	
	POLAND 2.75 04/25/28	4,760,000.000	4,595,780.000	
	POLAND 2.75 10/25/29	2,000,000.000	1,870,368.710	
	POLAND 3.75 05/25/27	2,620,000.000	2,609,697.500	
	POLAND 4.5 07/25/30	2,500,000.000	2,473,074.420	
	POLAND 4.75 07/25/29	3,600,000.000	3,627,241.550	
	POLAND 5.0 01/25/30	5,153,000.000	5,219,178.420	
	POLAND 5.0 10/25/34	3,250,000.000	3,182,492.660	
	POLAND 5.0 10/25/35	1,500,000.000	1,459,998.270	
	POLAND 5.75 04/25/29	1,990,000.000	2,071,305.430	
	POLAND 6.0 10/25/33	3,490,000.000	3,674,378.790	
POLAND 7.5 07/25/28	3,900,000.000	4,217,291.130		
ポーランド・ズロチ 小計		54,273,000.000 (2,245,702,767)	52,163,170.280 (2,158,402,444)	
マレーシア・リンギット	MALAYSIA 2.632 04/15/31	2,000,000.000	1,930,932.710	
	MALAYSIA 3.502 05/31/27	1,250,000.000	1,259,333.250	
	MALAYSIA 3.582 07/15/32	3,100,000.000	3,129,456.200	
	MALAYSIA 3.733 06/15/28	2,000,000.000	2,032,270.200	
	MALAYSIA 3.757 05/22/40	1,400,000.000	1,406,227.340	
	MALAYSIA 3.828 07/05/34	2,270,000.000	2,326,664.190	
	MALAYSIA 3.844 04/15/33	1,660,000.000	1,701,471.940	
	MALAYSIA 3.885 08/15/29	1,100,000.000	1,128,714.840	
	MALAYSIA 3.892 03/15/27	1,000,000.000	1,012,428.600	
	MALAYSIA 3.899 11/16/27	2,730,000.000	2,778,888.290	
	MALAYSIA 3.9 11/30/26	1,660,000.000	1,677,851.960	
	MALAYSIA 4.054 04/18/39	1,550,000.000	1,608,335.330	

	MALAYSIA 4.065 06/15/50	1,700,000.000	1,721,399.090	
	MALAYSIA 4.18 05/16/44	2,100,000.000	2,190,629.490	
	MALAYSIA 4.232 06/30/31	670,000.000	699,864.510	
	MALAYSIA 4.254 05/31/35	900,000.000	956,801.430	
	MALAYSIA 4.457 03/31/53	1,720,000.000	1,847,164.580	
	MALAYSIA 4.498 04/15/30	1,200,000.000	1,264,527.480	
	MALAYSIA 4.504 04/30/29	1,590,000.000	1,660,692.510	
	MALAYSIA 4.642 11/07/33	1,900,000.000	2,052,004.370	
	MALAYSIA 4.696 10/15/42	1,160,000.000	1,287,585.710	
	MALAYSIA 4.736 03/15/46	800,000.000	893,576.560	
	MALAYSIA 4.762 04/07/37	3,500,000.000	3,880,060.100	
	MALAYSIA 4.893 06/08/38	500,000.000	561,744.500	
	MALAYSIA 4.921 07/06/48	1,240,000.000	1,420,458.800	
	MALAYSIA 4.935 09/30/43	1,600,000.000	1,825,676.480	
マレーシア・リンギット 小計		42,300,000.000 (1,524,872,700)	44,254,760.460 (1,595,339,860)	
メキシコ・ペソ	MEXICAN BONDS 02/28/30	4,000,000.000	4,051,390.360	
	MEXICAN BONDS 03/01/29	38,000,000.000	38,631,741.250	
	MEXICAN BONDS 03/02/28	7,000,000.000	7,125,650.000	
	MEXICAN BONDS 03/04/27	28,080,000.000	27,407,277.040	
	MEXICAN BONDS 05/24/35	20,500,000.000	19,526,328.100	
	MEXICAN BONDS 05/26/33	44,790,000.000	42,415,670.000	
	MEXICAN BONDS 07/31/53	22,290,000.000	19,525,380.870	
	MEXICAN BONDS 10.0 11/20/36	4,805,000.000	5,244,147.580	
	MEXICAN BONDS 7.5 06/03/27	19,146,000.000	19,182,433.870	
	MEXICAN BONDS 7.75 05/29/31	52,648,000.000	51,469,875.130	
	MEXICAN BONDS 7.75 11/13/42	29,993,000.000	26,175,808.880	
	MEXICAN BONDS 7.75 11/23/34	13,035,000.000	12,359,207.720	
	MEXICAN BONDS 8.0 11/07/47	22,461,000.000	19,814,551.270	
	MEXICAN BONDS 8.5 05/31/29	15,419,000.000	15,674,391.520	
	MEXICAN BONDS 8.5 11/18/38	12,442,000.000	12,018,088.860	
	メキシコ・ペソ 小計		334,609,000.000 (2,765,744,150)	320,621,942.450 (2,650,132,728)
ユーロ	AUSTRIA 0.0 02/20/30	1,280,000.000	1,158,016.630	
	AUSTRIA 0.0 02/20/31	1,360,000.000	1,192,611.200	
	AUSTRIA 0.0 10/20/40	770,000.000	467,313.000	
	AUSTRIA 0.25 10/20/36	640,000.000	471,680.000	
	AUSTRIA 0.5 02/20/29	1,520,000.000	1,437,144.800	
	AUSTRIA 0.5 04/20/27	1,190,000.000	1,164,423.330	
	AUSTRIA 0.7 04/20/71	360,000.000	130,334.940	
	AUSTRIA 0.75 02/20/28	1,355,000.000	1,315,375.050	
	AUSTRIA 0.75 03/20/51	590,000.000	315,200.750	

AUSTRIA 0.75 10/20/26	630,000.000	622,462.680	
AUSTRIA 0.85 06/30/20	310,000.000	98,044.120	
AUSTRIA 0.9 02/20/32	1,400,000.000	1,261,580.240	
AUSTRIA 1.5 02/20/47	650,000.000	455,319.150	
AUSTRIA 1.5 11/02/86	190,000.000	92,834.000	
AUSTRIA 1.85 05/23/49	460,000.000	336,806.790	
AUSTRIA 2.1 09/20/17	390,000.000	234,819.000	
AUSTRIA 2.4 05/23/34	1,470,000.000	1,421,187.540	
AUSTRIA 2.9 02/20/33	1,150,000.000	1,164,112.220	
AUSTRIA 2.9 02/20/34	450,000.000	452,160.000	
AUSTRIA 2.9 05/23/29	400,000.000	409,548.400	
AUSTRIA 2.95 02/20/35	1,800,000.000	1,801,800.000	
AUSTRIA 3.15 06/20/44	550,000.000	527,815.750	
AUSTRIA 3.15 10/20/53	420,000.000	382,980.150	
AUSTRIA 3.2 07/15/39	700,000.000	694,330.000	
AUSTRIA 3.8 01/26/62	480,000.000	492,394.780	
AUSTRIA 4.15 03/15/37	1,010,000.000	1,109,616.300	
AUSTRIA 6.25 07/15/27	1,115,000.000	1,196,398.890	
BELGIUM 0.0 10/22/27	1,030,000.000	988,820.500	
BELGIUM 0.0 10/22/31	740,000.000	631,306.280	
BELGIUM 0.1 06/22/30	1,600,000.000	1,432,800.000	
BELGIUM 0.35 06/22/32	1,050,000.000	894,337.500	
BELGIUM 0.4 06/22/40	1,181,000.000	748,824.860	
BELGIUM 0.65 06/22/71	470,000.000	142,511.050	
BELGIUM 0.8 06/22/27	260,000.000	254,937.300	
BELGIUM 0.8 06/22/28	940,000.000	903,528.000	
BELGIUM 0.9 06/22/29	1,240,000.000	1,178,158.860	
BELGIUM 1.0 06/22/31	1,440,000.000	1,317,585.850	
BELGIUM 1.25 04/22/33	1,260,000.000	1,125,518.180	
BELGIUM 1.4 06/22/53	1,540,000.000	855,853.060	
BELGIUM 1.45 06/22/37	1,060,000.000	863,148.520	
BELGIUM 1.6 06/22/47	920,000.000	608,062.490	
BELGIUM 1.7 06/22/50	1,020,000.000	649,403.400	
BELGIUM 1.9 06/22/38	400,000.000	335,556.000	
BELGIUM 2.15 06/22/66	450,000.000	266,895.000	
BELGIUM 2.25 06/22/57	390,000.000	257,536.390	
BELGIUM 2.6 10/22/30	500,000.000	501,087.300	
BELGIUM 2.7 10/22/29	850,000.000	860,176.370	
BELGIUM 2.75 04/22/39	320,000.000	293,173.500	
BELGIUM 2.85 10/22/34	1,320,000.000	1,293,012.600	
BELGIUM 3.0 06/22/33	1,000,000.000	1,005,580.900	
BELGIUM 3.0 06/22/34	580,000.000	578,301.190	
BELGIUM 3.1 06/22/35	1,000,000.000	991,765.330	
BELGIUM 3.3 06/22/54	620,000.000	533,848.520	
BELGIUM 3.45 06/22/42	300,000.000	287,997.300	
BELGIUM 3.45 06/22/43	640,000.000	610,376.000	
BELGIUM 3.75 06/22/45	640,000.000	630,089.810	
BELGIUM 4.0 03/28/32	740,000.000	794,041.160	
BELGIUM 4.25 03/28/41	880,000.000	939,587.680	
BELGIUM 5.0 03/28/35	2,270,000.000	2,611,288.810	

BELGIUM 5.5 03/28/28	1,600,000.000	1,727,996.630	
BUNDESABL 0.0 04/16/27	2,460,000.000	2,391,243.000	
BUNDESABL 1.3 10/15/27	2,580,000.000	2,550,020.400	
BUNDESABL 1.3 10/15/27	2,050,000.000	2,026,527.500	
BUNDESABL 2.1 04/12/29	1,400,000.000	1,401,582.000	
BUNDESABL 2.1 04/12/29	1,200,000.000	1,201,536.000	
BUNDESABL 2.2 04/13/28	2,200,000.000	2,212,958.000	
BUNDESABL 2.4 04/18/30	1,900,000.000	1,918,487.000	
BUNDESABL 2.4 10/19/28	2,000,000.000	2,022,660.000	
BUNDESABL 2.5 10/11/29	1,500,000.000	1,521,645.000	
BUNDESSCHAT 1.7 06/10/27	1,457,000.000	1,451,594.530	
DEUTSCHLAND 0.0 02/15/30	2,020,000.000	1,843,553.000	
DEUTSCHLAND 0.0 02/15/31	1,340,000.000	1,192,385.600	
DEUTSCHLAND 0.0 02/15/32	2,150,000.000	1,859,538.220	
DEUTSCHLAND 0.0 05/15/35	1,460,000.000	1,137,778.000	
DEUTSCHLAND 0.0 05/15/36	1,480,000.000	1,113,478.000	
DEUTSCHLAND 0.0 08/15/30	1,530,000.000	1,380,044.700	
DEUTSCHLAND 0.0 08/15/30	1,390,000.000	1,254,169.200	
DEUTSCHLAND 0.0 08/15/31	2,590,000.000	2,273,631.500	
DEUTSCHLAND 0.0 08/15/31	2,100,000.000	1,844,403.750	
DEUTSCHLAND 0.0 08/15/50	3,140,000.000	1,440,441.540	
DEUTSCHLAND 0.0 08/15/50	1,140,000.000	524,719.200	
DEUTSCHLAND 0.0 08/15/52	1,927,000.000	828,667.810	
DEUTSCHLAND 0.0 11/15/27	1,620,000.000	1,557,711.000	
DEUTSCHLAND 0.0 11/15/28	1,660,000.000	1,562,147.150	
DEUTSCHLAND 0.25 02/15/27	1,670,000.000	1,633,961.400	
DEUTSCHLAND 0.25 02/15/29	1,630,000.000	1,537,630.920	
DEUTSCHLAND 0.25 08/15/28	1,770,000.000	1,686,863.100	
DEUTSCHLAND 0.5 02/15/28	2,120,000.000	2,050,972.800	
DEUTSCHLAND 0.5 08/15/27	3,110,000.000	3,031,441.400	
DEUTSCHLAND 08/15/29	2,390,000.000	2,208,879.220	
DEUTSCHLAND 1.0 05/15/38	2,660,000.000	2,139,438.000	
DEUTSCHLAND 1.25 08/15/48	2,420,000.000	1,674,690.200	
DEUTSCHLAND 1.7 08/15/32	1,180,000.000	1,131,242.400	
DEUTSCHLAND 1.8 08/15/53	3,267,000.000	2,430,255.960	
DEUTSCHLAND 1.8 08/15/53	900,000.000	670,752.000	
DEUTSCHLAND 2.1 11/15/29	1,700,000.000	1,698,351.000	
DEUTSCHLAND 2.2 02/15/34	1,500,000.000	1,464,675.000	
DEUTSCHLAND 2.3 02/15/33	3,650,000.000	3,620,070.000	
DEUTSCHLAND 2.3 02/15/33	2,200,000.000	2,182,906.000	
DEUTSCHLAND 2.4 11/15/30	2,100,000.000	2,117,577.000	
DEUTSCHLAND 2.5 02/15/35	1,600,000.000	1,587,712.000	
DEUTSCHLAND 2.5 02/15/35	1,700,000.000	1,687,386.000	
DEUTSCHLAND 2.5 07/04/44	2,320,000.000	2,130,340.000	
DEUTSCHLAND 2.5 08/15/46	2,240,000.000	2,030,927.110	
DEUTSCHLAND 2.5 08/15/54	1,860,000.000	1,615,112.400	

DEUTSCHLAND 2.6 05/15/41	1,000,000.000	949,990.000	
DEUTSCHLAND 2.6 08/15/33	1,900,000.000	1,917,917.000	
DEUTSCHLAND 2.6 08/15/34	1,100,000.000	1,103,960.000	
DEUTSCHLAND 2.6 08/15/35	2,000,000.000	1,994,300.000	
DEUTSCHLAND 2.9 08/15/56	300,000.000	281,436.000	
DEUTSCHLAND 3.25 07/04/42	1,480,000.000	1,522,106.000	
DEUTSCHLAND 4.0 01/04/37	3,230,000.000	3,620,589.350	
DEUTSCHLAND 4.25 07/04/39	1,080,000.000	1,244,689.200	
DEUTSCHLAND 4.75 07/04/28	1,180,000.000	1,265,833.200	
DEUTSCHLAND 4.75 07/04/34	1,320,000.000	1,549,086.000	
DEUTSCHLAND 4.75 07/04/40	1,610,000.000	1,954,990.800	
DEUTSCHLAND 5.5 01/04/31	1,720,000.000	1,994,391.600	
DEUTSCHLAND 5.625 01/04/28	2,140,000.000	2,309,958.800	
DEUTSCHLAND 6.25 01/04/30	1,640,000.000	1,910,403.200	
DEUTSCHLAND 6.5 07/04/27	1,250,000.000	1,345,837.500	
FINLAND 0.0 09/15/30	110,000.000	97,736.680	
FINLAND 0.125 04/15/36	816,000.000	600,699.210	
FINLAND 0.125 04/15/52	560,000.000	232,585.920	
FINLAND 0.125 09/15/31	1,100,000.000	954,374.220	
FINLAND 0.25 09/15/40	290,000.000	185,057.410	
FINLAND 0.5 04/15/43	380,000.000	233,840.980	
FINLAND 0.5 09/15/27	400,000.000	388,776.990	
FINLAND 0.5 09/15/28	650,000.000	620,017.660	
FINLAND 0.5 09/15/29	770,000.000	718,873.680	
FINLAND 0.75 04/15/31	700,000.000	638,126.300	
FINLAND 1.125 04/15/34	700,000.000	608,562.500	
FINLAND 1.375 04/15/47	280,000.000	189,370.640	
FINLAND 1.5 09/15/32	450,000.000	416,480.270	
FINLAND 2.625 07/04/42	400,000.000	360,541.900	
FINLAND 2.75 04/15/38	370,000.000	352,556.530	
FINLAND 2.75 07/04/28	320,000.000	325,967.920	
FINLAND 2.875 04/15/29	400,000.000	408,240.000	
FINLAND 2.95 04/15/55	91,000.000	78,442.000	
FINLAND 3.0 09/15/33	1,600,000.000	1,622,824.000	
FINLAND 3.2 04/15/45	200,000.000	191,440.000	
FRANCE OAT 0.0 02/25/27	1,400,000.000	1,362,227.300	
FRANCE OAT 0.0 05/25/32	2,290,000.000	1,887,189.000	
FRANCE OAT 0.0 11/25/29	3,610,000.000	3,260,588.100	
FRANCE OAT 0.0 11/25/30	3,980,000.000	3,475,097.200	
FRANCE OAT 0.0 11/25/31	5,670,000.000	4,769,533.120	
FRANCE OAT 0.25 11/25/26	520,000.000	510,059.940	
FRANCE OAT 0.5 05/25/29	3,590,000.000	3,353,293.350	
FRANCE OAT 0.5 05/25/40	2,650,000.000	1,670,023.370	

FRANCE OAT 0.5 05/25/72	1,790,000.000	461,306.270	
FRANCE OAT 0.5 06/25/44	3,990,000.000	2,174,117.910	
FRANCE OAT 0.75 02/25/28	5,680,000.000	5,494,664.440	
FRANCE OAT 0.75 05/25/28	4,690,000.000	4,515,947.060	
FRANCE OAT 0.75 05/25/52	2,250,000.000	1,014,746.610	
FRANCE OAT 0.75 05/25/53	1,156,000.000	505,478.340	
FRANCE OAT 0.75 11/25/28	4,000,000.000	3,812,220.000	
FRANCE OAT 1.0 05/25/27	3,660,000.000	3,599,468.160	
FRANCE OAT 1.25 05/25/34	3,960,000.000	3,367,114.740	
FRANCE OAT 1.25 05/25/36	4,290,000.000	3,434,574.000	
FRANCE OAT 1.25 05/25/38	3,700,000.000	2,789,060.000	
FRANCE OAT 1.5 05/25/31	4,280,000.000	3,999,610.030	
FRANCE OAT 1.5 05/25/50	2,420,000.000	1,430,429.320	
FRANCE OAT 1.75 05/25/66	2,240,000.000	1,144,029.590	
FRANCE OAT 1.75 06/25/39	2,450,000.000	1,932,515.800	
FRANCE OAT 2.0 05/25/48	1,950,000.000	1,345,989.920	
FRANCE OAT 2.0 11/25/32	3,850,000.000	3,598,469.870	
FRANCE OAT 2.4 09/24/28	1,500,000.000	1,504,173.750	
FRANCE OAT 2.5 05/25/30	5,650,000.000	5,627,666.190	
FRANCE OAT 2.5 05/25/43	2,150,000.000	1,750,087.100	
FRANCE OAT 2.5 09/24/27	4,300,000.000	4,332,744.930	
FRANCE OAT 2.7 02/25/31	1,500,000.000	1,495,987.500	
FRANCE OAT 2.75 02/25/29	3,710,000.000	3,753,874.460	
FRANCE OAT 2.75 02/25/30	4,300,000.000	4,331,674.660	
FRANCE OAT 2.75 10/25/27	4,840,000.000	4,900,369.320	
FRANCE OAT 3.0 05/25/33	3,700,000.000	3,669,524.010	
FRANCE OAT 3.0 05/25/54	1,550,000.000	1,223,348.350	
FRANCE OAT 3.0 06/25/49	500,000.000	414,770.750	
FRANCE OAT 3.0 11/25/34	3,500,000.000	3,409,819.520	
FRANCE OAT 3.2 05/25/35	2,600,000.000	2,557,883.080	
FRANCE OAT 3.25 05/25/45	1,340,000.000	1,199,057.460	
FRANCE OAT 3.25 05/25/55	1,300,000.000	1,070,744.350	
FRANCE OAT 3.5 11/25/33	2,900,000.000	2,963,002.500	
FRANCE OAT 3.6 05/25/42	1,300,000.000	1,242,930.000	
FRANCE OAT 3.75 05/25/56	700,000.000	630,168.000	
FRANCE OAT 4.0 04/25/55	1,530,000.000	1,457,868.150	
FRANCE OAT 4.0 04/25/60	2,060,000.000	1,924,050.300	
FRANCE OAT 4.0 10/25/38	1,340,000.000	1,380,128.310	
FRANCE OAT 4.5 04/25/41	1,190,000.000	1,277,992.990	
FRANCE OAT 4.75 04/25/35	4,768,000.000	5,302,655.850	
FRANCE OAT 5.5 04/25/29	3,500,000.000	3,861,200.000	
FRANCE OAT 5.75 10/25/32	3,110,000.000	3,646,662.220	
IRISH 0.0 10/18/31	670,000.000	577,313.200	
IRISH 0.2 05/15/27	420,000.000	408,678.260	
IRISH 0.2 10/18/30	350,000.000	314,524.700	
IRISH 0.4 05/15/35	520,000.000	410,957.560	
IRISH 0.55 04/22/41	290,000.000	194,294.200	
IRISH 0.9 05/15/28	810,000.000	787,644.990	
IRISH 1.1 05/15/29	730,000.000	703,110.450	
IRISH 1.3 05/15/33	590,000.000	535,562.610	

IRISH 1.35 03/18/31	540,000.000	512,144.760	
IRISH 1.5 05/15/50	550,000.000	371,548.650	
IRISH 1.7 05/15/37	780,000.000	677,671.400	
IRISH 2.0 02/18/45	840,000.000	675,207.510	
IRISH 2.4 05/15/30	670,000.000	672,577.810	
IRISH 2.6 10/18/34	671,000.000	656,816.400	
IRISH 3.0 10/18/43	280,000.000	266,462.000	
IRISH 3.15 10/18/55	200,000.000	182,959.850	
ITALY BTPS 0.25 03/15/28	1,460,000.000	1,395,468.000	
ITALY BTPS 0.45 02/15/29	1,900,000.000	1,786,095.000	
ITALY BTPS 0.6 08/01/31	1,520,000.000	1,342,597.380	
ITALY BTPS 0.85 01/15/27	1,710,000.000	1,686,915.000	
ITALY BTPS 0.9 04/01/31	1,510,000.000	1,370,098.500	
ITALY BTPS 0.95 03/01/37	1,371,000.000	1,039,766.400	
ITALY BTPS 0.95 06/01/32	2,400,000.000	2,117,280.000	
ITALY BTPS 0.95 08/01/30	1,350,000.000	1,250,505.000	
ITALY BTPS 0.95 09/15/27	1,880,000.000	1,840,896.000	
ITALY BTPS 0.95 12/01/31	2,000,000.000	1,787,401.000	
ITALY BTPS 1.1 04/01/27	1,900,000.000	1,873,932.000	
ITALY BTPS 1.25 12/01/26	1,480,000.000	1,468,752.820	
ITALY BTPS 1.35 04/01/30	1,850,000.000	1,760,002.120	
ITALY BTPS 1.45 03/01/36	1,320,000.000	1,091,112.000	
ITALY BTPS 1.5 04/30/45	1,210,000.000	802,109.000	
ITALY BTPS 1.65 03/01/32	1,990,000.000	1,848,441.820	
ITALY BTPS 1.65 12/01/30	940,000.000	894,010.730	
ITALY BTPS 1.7 09/01/51	1,170,000.000	718,871.400	
ITALY BTPS 1.8 03/01/41	1,150,000.000	874,805.000	
ITALY BTPS 2.0 02/01/28	1,760,000.000	1,755,868.600	
ITALY BTPS 2.05 08/01/27	1,700,000.000	1,700,114.240	
ITALY BTPS 2.15 03/01/72	860,000.000	513,162.000	
ITALY BTPS 2.15 09/01/52	1,960,000.000	1,318,688.000	
ITALY BTPS 2.2 06/01/27	2,590,000.000	2,596,993.000	
ITALY BTPS 2.25 09/01/36	750,000.000	667,575.000	
ITALY BTPS 2.45 09/01/33	1,780,000.000	1,698,788.810	
ITALY BTPS 2.45 09/01/50	1,180,000.000	868,126.000	
ITALY BTPS 2.5 12/01/32	2,140,000.000	2,070,450.000	
ITALY BTPS 2.65 12/01/27	1,520,000.000	1,535,656.000	
ITALY BTPS 2.7 03/01/47	1,100,000.000	885,500.000	
ITALY BTPS 2.7 10/01/30	600,000.000	600,240.000	
ITALY BTPS 2.7 10/15/27	1,500,000.000	1,516,200.000	
ITALY BTPS 2.8 03/01/67	500,000.000	357,850.000	
ITALY BTPS 2.8 06/15/29	1,800,000.000	1,824,660.000	
ITALY BTPS 2.8 12/01/28	1,940,000.000	1,972,647.290	
ITALY BTPS 2.95 02/15/27	1,300,000.000	1,314,950.000	
ITALY BTPS 2.95 07/01/30	1,200,000.000	1,216,440.000	
ITALY BTPS 2.95 09/01/38	720,000.000	662,616.000	
ITALY BTPS 3.0 08/01/29	1,710,000.000	1,747,538.770	
ITALY BTPS 3.0 10/01/29	1,000,000.000	1,017,850.000	
ITALY BTPS 3.1 03/01/40	1,560,000.000	1,441,197.420	
ITALY BTPS 3.15 11/15/31	1,400,000.000	1,420,160.000	

ITALY BTPS 3.25 03/01/38	2,300,000.000	2,208,920.000	
ITALY BTPS 3.25 07/15/32	900,000.000	913,410.000	
ITALY BTPS 3.25 09/01/46	1,380,000.000	1,220,431.280	
ITALY BTPS 3.35 03/01/35	1,420,000.000	1,425,935.880	
ITALY BTPS 3.35 07/01/29	1,400,000.000	1,444,240.000	
ITALY BTPS 3.4 04/01/28	3,050,000.000	3,137,230.000	
ITALY BTPS 3.45 03/01/48	1,140,000.000	1,030,257.170	
ITALY BTPS 3.45 07/15/27	1,200,000.000	1,227,120.000	
ITALY BTPS 3.45 07/15/31	1,600,000.000	1,652,480.000	
ITALY BTPS 3.5 02/15/31	1,400,000.000	1,451,240.000	
ITALY BTPS 3.5 03/01/30	2,300,000.000	2,396,144.600	
ITALY BTPS 3.6 10/01/35	1,500,000.000	1,521,750.000	
ITALY BTPS 3.65 08/01/35	800,000.000	816,400.000	
ITALY BTPS 3.7 06/15/30	1,700,000.000	1,780,580.000	
ITALY BTPS 3.8 08/01/28	300,000.000	312,540.000	
ITALY BTPS 3.85 02/01/35	1,000,000.000	1,040,500.000	
ITALY BTPS 3.85 07/01/34	1,280,000.000	1,336,576.000	
ITALY BTPS 3.85 09/01/49	1,100,000.000	1,050,339.110	
ITALY BTPS 3.85 10/01/40	1,200,000.000	1,197,600.000	
ITALY BTPS 3.85 12/15/29	2,300,000.000	2,420,750.000	
ITALY BTPS 4.0 02/01/37	1,240,000.000	1,297,536.000	
ITALY BTPS 4.0 04/30/35	2,200,000.000	2,330,020.000	
ITALY BTPS 4.0 10/30/31	1,400,000.000	1,492,540.000	
ITALY BTPS 4.0 11/15/30	1,000,000.000	1,061,400.000	
ITALY BTPS 4.05 10/30/37	900,000.000	939,330.000	
ITALY BTPS 4.1 02/01/29	800,000.000	843,680.000	
ITALY BTPS 4.1 04/30/46	1,000,000.000	1,007,600.000	
ITALY BTPS 4.15 10/01/39	1,260,000.000	1,309,392.000	
ITALY BTPS 4.2 03/01/34	1,720,000.000	1,843,496.000	
ITALY BTPS 4.3 10/01/54	400,000.000	398,440.000	
ITALY BTPS 4.35 11/01/33	1,400,000.000	1,516,620.000	
ITALY BTPS 4.4 05/01/33	1,400,000.000	1,522,780.000	
ITALY BTPS 4.45 09/01/43	700,000.000	738,990.000	
ITALY BTPS 4.5 10/01/53	1,270,000.000	1,310,132.000	
ITALY BTPS 4.75 09/01/28	1,480,000.000	1,582,750.030	
ITALY BTPS 4.75 09/01/44	1,460,000.000	1,603,421.930	
ITALY BTPS 5.0 08/01/34	860,000.000	974,294.000	
ITALY BTPS 5.0 08/01/39	1,590,000.000	1,804,650.000	
ITALY BTPS 5.0 09/01/40	1,050,000.000	1,191,225.000	
ITALY BTPS 5.25 11/01/29	2,640,000.000	2,927,760.000	
ITALY BTPS 5.75 02/01/33	2,260,000.000	2,655,952.000	
ITALY BTPS 6.0 05/01/31	1,560,000.000	1,824,264.000	
ITALY BTPS 6.5 11/01/27	2,010,000.000	2,185,674.000	
NETHERLANDS 0.0 01/15/29	1,240,000.000	1,157,363.290	
NETHERLANDS 0.0 01/15/38	940,000.000	652,574.770	
NETHERLANDS 0.0 01/15/52	1,646,000.000	700,694.520	
NETHERLANDS 0.0 07/15/30	1,200,000.000	1,077,002.990	
NETHERLANDS 0.0 07/15/31	1,300,000.000	1,133,238.600	
NETHERLANDS 0.25 07/15/29	1,160,000.000	1,079,913.600	

NETHERLANDS 0.5 01/15/40	1,160,000.000	817,238.230	
NETHERLANDS 0.5 07/15/32	1,400,000.000	1,219,540.000	
NETHERLANDS 0.75 07/15/27	1,300,000.000	1,273,132.240	
NETHERLANDS 0.75 07/15/28	630,000.000	607,953.920	
NETHERLANDS 2.0 01/15/54	790,000.000	597,129.400	
NETHERLANDS 2.5 01/15/30	380,000.000	383,710.120	
NETHERLANDS 2.5 01/15/33	1,110,000.000	1,106,485.740	
NETHERLANDS 2.5 07/15/33	1,350,000.000	1,339,474.720	
NETHERLANDS 2.5 07/15/34	1,700,000.000	1,672,970.000	
NETHERLANDS 2.5 07/15/35	900,000.000	877,680.000	
NETHERLANDS 2.75 01/15/47	1,351,000.000	1,247,031.750	
NETHERLANDS 3.25 01/15/44	590,000.000	593,936.000	
NETHERLANDS 3.75 01/15/42	1,490,000.000	1,603,103.640	
NETHERLANDS 4.0 01/15/37	1,820,000.000	2,014,558.000	
NETHERLANDS 5.5 01/15/28	1,290,000.000	1,388,040.000	
PORTUGUESE 0.3 10/17/31	2,100,000.000	1,842,904.350	
PORTUGUESE 1.0 04/12/52	400,000.000	215,882.400	
PORTUGUESE 1.15 04/11/42	600,000.000	421,642.500	
PORTUGUESE 1.95 06/15/29	300,000.000	297,465.000	
PORTUGUESE 2.125 10/17/28	1,600,000.000	1,604,623.200	
PORTUGUESE 2.25 04/18/34	2,000,000.000	1,905,474.490	
PORTUGUESE 3.375 06/15/40	400,000.000	395,532.300	
PORTUGUESE 3.875 02/15/30	98,000.000	104,443.500	
PORTUGUESE 4.1 02/15/45	400,000.000	423,120.000	
PORTUGUESE 4.1 04/15/37	2,300,000.000	2,502,730.050	
PORTUGUESE 4.125 04/14/27	900,000.000	928,833.030	
SPAIN 0.0 01/31/27	2,310,000.000	2,252,019.000	
SPAIN 0.0 01/31/28	2,880,000.000	2,743,344.000	
SPAIN 0.1 04/30/31	2,530,000.000	2,206,413.000	
SPAIN 0.5 04/30/30	2,700,000.000	2,477,925.000	
SPAIN 0.5 10/31/31	1,740,000.000	1,532,974.800	
SPAIN 0.6 10/31/29	1,830,000.000	1,706,599.440	
SPAIN 0.7 04/30/32	2,550,000.000	2,243,249.650	
SPAIN 0.8 07/30/27	2,400,000.000	2,346,216.000	
SPAIN 0.8 07/30/29	1,700,000.000	1,602,335.000	
SPAIN 0.85 07/30/37	1,600,000.000	1,211,170.770	
SPAIN 1.0 07/30/42	1,540,000.000	1,027,796.000	
SPAIN 1.0 10/31/50	1,499,000.000	818,292.850	
SPAIN 1.2 10/31/40	1,020,000.000	739,563.240	
SPAIN 1.25 10/31/30	1,400,000.000	1,315,090.000	
SPAIN 1.4 04/30/28	1,470,000.000	1,444,390.390	

	SPAIN 1.4 07/30/28	1,470,000.000	1,437,954.000	
	SPAIN 1.45 04/30/29	1,150,000.000	1,117,762.050	
	SPAIN 1.45 10/31/27	1,860,000.000	1,838,469.570	
	SPAIN 1.45 10/31/71	660,000.000	306,556.460	
	SPAIN 1.5 04/30/27	2,060,000.000	2,043,108.000	
	SPAIN 1.85 07/30/35	2,091,000.000	1,868,248.620	
	SPAIN 1.9 10/31/52	1,370,000.000	910,984.240	
	SPAIN 1.95 07/30/30	1,070,000.000	1,045,656.050	
	SPAIN 2.35 07/30/33	1,770,000.000	1,700,970.000	
	SPAIN 2.4 05/31/28	400,000.000	402,240.000	
	SPAIN 2.5 05/31/27	2,600,000.000	2,618,278.000	
	SPAIN 2.55 10/31/32	1,620,000.000	1,594,542.510	
	SPAIN 2.7 01/31/30	1,300,000.000	1,312,870.000	
	SPAIN 2.7 10/31/48	1,160,000.000	961,637.100	
	SPAIN 2.9 10/31/46	1,600,000.000	1,399,036.800	
	SPAIN 3.1 07/30/31	2,000,000.000	2,048,698.000	
	SPAIN 3.15 04/30/33	1,870,000.000	1,904,424.830	
	SPAIN 3.15 04/30/35	1,800,000.000	1,803,825.360	
	SPAIN 3.2 10/31/35	1,000,000.000	1,000,300.000	
	SPAIN 3.25 04/30/34	1,670,000.000	1,699,135.650	
	SPAIN 3.45 07/30/43	1,440,000.000	1,387,491.840	
	SPAIN 3.45 07/30/66	1,120,000.000	978,132.510	
	SPAIN 3.45 10/31/34	1,650,000.000	1,699,209.100	
	SPAIN 3.5 01/31/41	800,000.000	787,088.000	
	SPAIN 3.5 05/31/29	2,600,000.000	2,705,599.000	
	SPAIN 3.55 10/31/33	1,620,000.000	1,688,688.000	
	SPAIN 3.9 07/30/39	2,060,000.000	2,144,818.440	
	SPAIN 4.0 10/31/54	900,000.000	898,246.350	
	SPAIN 4.2 01/31/37	1,360,000.000	1,474,356.960	
	SPAIN 4.7 07/30/41	1,080,000.000	1,219,717.440	
	SPAIN 4.9 07/30/40	1,910,000.000	2,197,837.000	
	SPAIN 5.15 10/31/28	1,660,000.000	1,800,851.000	
	SPAIN 5.15 10/31/44	1,110,000.000	1,323,711.850	
	SPAIN 5.75 07/30/32	1,835,000.000	2,174,045.610	
	SPAIN 6.0 01/31/29	1,960,000.000	2,192,818.600	
	ユーロ 小計	570,715,000.000 (100,577,104,450)	532,473,968.790 (93,837,887,520)	
国債証券 合計		335,715,330,709.100 (335,715,330,709)	317,058,907,784 (317,058,907,784)	
合計			317,058,907,784 (317,058,907,784)	

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	国債証券 273銘柄	45.77	46.54

イギリス・ポンド	国債証券	62銘柄	5.60	5.69
イスラエル・シェケル	国債証券	13銘柄	0.38	0.39
オーストラリア・ドル	国債証券	27銘柄	1.20	1.22
オフショア・人民元	国債証券	69銘柄	11.12	11.31
カナダ・ドル	国債証券	36銘柄	1.93	1.97
シンガポール・ドル	国債証券	18銘柄	0.40	0.40
スウェーデン・クローナ	国債証券	8銘柄	0.18	0.19
デンマーク・クローネ	国債証券	8銘柄	0.22	0.23
ニュージーランド・ドル	国債証券	14銘柄	0.29	0.29
ノルウェー・クローネ	国債証券	11銘柄	0.16	0.17
ポーランド・ズロチ	国債証券	15銘柄	0.67	0.68
マレーシア・リングgit	国債証券	26銘柄	0.49	0.50
メキシコ・ペソ	国債証券	15銘柄	0.82	0.84
ユーロ	国債証券	373銘柄	29.11	29.60

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

2025年10月31日現在

I 資産総額	22,964,839,704円
II 負債総額	15,957,543円
III 純資産総額 (I - II)	22,948,882,161円
IV 発行済数量	10,511,142,975口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	2.1833円

(参考)

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年10月31日現在

I 資産総額	329,921,198,781円
II 負債総額	2,033,801,256円
III 純資産総額 (I - II)	327,887,397,525円
IV 発行済数量	125,347,920,009口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	2.6158円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

### (3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### (6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2025年10月31日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数※	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)

※種類株式の発行が可能

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2025年10月31日現在）

#### ① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

#### ② 投資運用の意思決定機構

##### 1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は原則として月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用担当部署の部長等で構成されます。

##### 2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2025年10月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,681,381,415,954
追加型株式投資信託	749	19,364,087,879,638
単位型公社債投資信託	18	28,179,940,653
単位型株式投資信託	170	902,403,490,275
合計	963	21,976,052,726,520

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。  
また、中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、第40期事業年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第41期中間会計期間（自2025年4月1日至2025年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2025年5月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲 葉 宏 和  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	41,183	40,201
有価証券	—	0
金銭の信託	28,143	31,340
未収委託者報酬	19,018	19,595
未収運用受託報酬	3,577	4,015
未収投資助言報酬	315	359
未収収益	6	11
前払費用	1,510	1,758
その他	2,088	2,106
流動資産計	95,843	99,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 918	※1 841
器具備品	※1 130	※1 352
リース資産	※1 5	※1 3
建設仮勘定	39	163
無形固定資産		
ソフトウェア	2,951	2,740
ソフトウェア仮勘定	1,543	1,030
電話加入権	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	184	183
関係会社株式	4,447	4,037
長期差入保証金	768	760
繰延税金資産	3,406	3,842
その他	128	215
固定資産計	14,524	14,172
資産合計	110,368	113,562

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,982	227
リース債務	1	1
未払金	8,970	8,823
未払収益分配金	1	1
未払償還金	0	0
未払手数料	8,246	8,596
その他未払金	721	225
未払費用	8,616	9,265
未払法人税等	3,676	4,277
未払消費税等	1,497	1,606
賞与引当金	1,927	2,198
役員賞与引当金	52	60
流動負債計	26,725	26,462
固定負債		
リース債務	4	2
退職給付引当金	2,719	2,715
時効後支払損引当金	73	64
固定負債計	2,796	2,781
負債合計	29,521	29,244
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	59,294	62,765
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	59,170	62,642
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	27,490	30,962
株主資本計	80,846	84,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等計	△0	△0
純資産合計	80,846	84,318
負債・純資産合計	110,368	113,562

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	102,113		112,281	
運用受託報酬	17,155		17,981	
投資助言報酬	2,211		2,374	
その他営業収益	26		30	
営業収益計		121,507		132,668
営業費用				
支払手数料	44,366		49,384	
広告宣伝費	329		401	
公告費	0		0	
調査費	35,468		39,013	
調査費	13,277		14,703	
委託調査費	22,190		24,309	
委託計算費	558		522	
営業雑経費	823		774	
通信費	36		38	
印刷費	598		538	
協会費	65		67	
諸会費	44		47	
支払販売手数料	78		81	
営業費用計		81,545		90,097
一般管理費				
給料	10,763		11,477	
役員報酬	164		181	
給料・手当	9,425		10,148	
賞与	1,173		1,147	
交際費	34		59	
寄付金	15		12	
旅費交通費	162		246	
租税公課	489		668	
不動産賃借料	1,030		1,085	
退職給付費用	412		421	
固定資産減価償却費	1,567		1,457	
福利厚生費	46		57	
修繕費	1		0	
賞与引当金繰入額	1,927		2,198	
役員賞与引当金繰入額	52		60	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,379		3,261	
事務用消耗品費	46		43	
器具備品費	3		2	
諸経費	240		313	
一般管理費計		20,172		21,366
営業利益		19,788		21,204

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		4		12
受取配当金	※1	899	※1	450
時効成立分配金・償還金		0		0
雑収入		18		11
時効後支払損引当金戻入額		35		7
営業外収益計		959		482
営業外費用				
為替差損		19		39
金銭の信託運用損		1,008		329
早期割増退職金		6		6
雑損失		0		—
営業外費用計		1,034		374
経常利益		19,712		21,312
特別利益				
固定資産売却益		—	※2	6
特別利益計		—		6
特別損失				
固定資産除却損		6		13
関係会社株式評価損		1,362		31
減損損失	※3	231		—
関係会社清算損		—		25
特別損失計		1,601		70
税引前当期純利益		18,111		21,247
法人税、住民税及び事業税		5,769		7,356
法人税等調整額		△510		△435
法人税等合計		5,258		6,920
当期純利益		12,852		14,326

(3) 【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034
当期変動額									
剰余金の配当							△11,040	△11,040	△11,040
当期純利益							12,852	12,852	12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812	1,812
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	79,034
当期変動額			
剰余金の配当			△11,040
当期純利益			12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	1,812
当期末残高	△0	△0	80,846

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846
当期変動額									
剰余金の配当							△ 10,855	△ 10,855	△ 10,855
当期純利益							14,326	14,326	14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,471	3,471	3,471
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	30,962	62,765	84,318

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	80,846
当期変動額			
剰余金の配当			△ 10,855
当期純利益			14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,471
当期末残高	△0	△0	84,318

## 重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
<p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p>

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(4) 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

(百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
建物	630	740
器具備品	769	662
リース資産	3	5

(損益計算書関係)

※1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(百万円)

	第39期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
受取配当金	895	438

※2. 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第39期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
ソフトウェア	—	6

※3. 減損損失

第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

(百万円)

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	231

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業別に資産をグルーピングしております。当社の資産運用業に係るソフトウェア開発計画の大幅な延期に伴い、当該計画に係るソフトウェア仮勘定について、回収可能額まで減額し、当該減少額231百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額の1円として評価しております。

第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当事業年度については、該当事項ありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類 株式				

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生 (予定) 日
2024年6月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種 類株式					

## 第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 (財 産) の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月15日 みなし株主総会	普通 株式	575	14,390	2024年4月1日	2024年4月1日
	A種種類 株式				
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類 株式				

会社法第319条第1項に基づき、2024年3月15日に決議があったものとみなされた株主総会での配当決議は当社の子会社であったAsset Management One USA Inc. (以下「AM-One USA」という)の全株式の現物配当であります。

本現物配当は、株式会社みずほフィナンシャルグループ (以下「MHFG」という)の子会社である米州みずほLLC (以下「米州みずほ」という)が、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

当社が100%保有していたAM-One USAの議決権は、本現物配当後、米州みずほが議決権の51%を、第一生命ホールディングス株式会社 (以下「DL」という)が議決権の49%をそれぞれ保有します。当社を通じてMHFGとDLが間接的に保有していたAM-One USA株式の議決権比率と同等となります。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2025年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生(予定)日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,440	286,000	2025年3月31日	2025年6月17日
	A種種類 株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第39期（2024年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	28,143	28,143	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	1	1	—
資産計	28,145	28,145	—

第40期（2025年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券	0	0	—
(2) 金銭の信託	31,340	31,340	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	0	0	—
資産計	31,342	31,342	—

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期（2024年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	41,183	—	—	—
(2) 金銭の信託	28,143	—	—	—
(3) 未収委託者報酬	19,018	—	—	—
(4) 未収運用受託報酬	3,577	—	—	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	—	1	—	—
合計	91,923	1	—	—

第40期（2025年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	40,201	—	—	—
(2) 有価証券	0	—	—	—
(3) 金銭の信託	31,340	—	—	—
(4) 未収委託者報酬	19,595	—	—	—
(5) 未収運用受託報酬	4,015	—	—	—
(6) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	—	0	—	—
合計	95,154	0	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第39期（2024年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	—	28,143	—	28,143
(2) 投資有価証券 其他有価証券	—	1	—	1
資産計	—	28,145	—	28,145

第40期（2025年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券	—	0	—	0
(2) 金銭の信託	—	31,340	—	31,340
(3) 投資有価証券 其他有価証券	—	0	—	0
資産計	—	31,342	—	31,342

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

(百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	182	182
関係会社株式		
非上場株式	4,447	4,037

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第39期の貸借対照表計上額4,447百万円、第40期の貸借対照表計上額4,037百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第39期（2024年3月31日現在）

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第40期（2025年3月31日現在）

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について1,362百万円（関係会社株式1,362百万円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31百万円（関係会社株式31百万円）減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,698	2,760
勤務費用	296	299
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	9	18
退職給付の支払額	△246	△321
退職給付債務の期末残高	2,760	2,759

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,760	2,759
未積立退職給付債務	2,760	2,759
未認識数理計算上の差異	△40	△44
未認識過去勤務費用	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,719	2,715
退職給付引当金	2,719	2,715
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,719	2,715

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	296	299
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	13	14
過去勤務費用の費用処理額	△0	△0
その他	△4	△4
確定給付制度に係る退職給付費用	307	312

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において6百万円、当事業年度において6百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00%～3.56%	1.00%～3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104百万円、当事業年度108百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	195	259
未払事業所税	9	10
賞与引当金	590	673
未払法定福利費	98	106
運用受託報酬	351	555
資産除去債務	17	20
減価償却超過額 (一括償却資産)	12	5
減価償却超過額	91	66
繰延資産償却超過額 (税法上)	331	407
退職給付引当金	832	855
時効後支払損引当金	22	20
ゴルフ会員権評価損	6	2
関係会社株式評価損	761	774
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	70	73
その他	8	6
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	<u>3,406</u>	<u>3,842</u>
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	<u>—</u>	<u>—</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,406</u>	<u>3,842</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.44 %	△0.64 %
税制非適格現物配当益金算入項目	—	3.56 %
税率変更による影響	—	△0.18 %
その他	△0.14 %	△0.79 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.04 %</u>	<u>32.57 %</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産が37百万円増加し、法人税等調整額が37百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

#### 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

#### 2. 企業結合日

2016年10月1日

#### 3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

#### 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

#### 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

#### 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

#### 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

#### 8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

#### 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
流動資産	－百万円	－百万円
固定資産	60,761百万円	53,066百万円
資産合計	60,761百万円	53,066百万円
流動負債	－百万円	－百万円
固定負債	1,957百万円	561百万円
負債合計	1,957百万円	561百万円
純資産	58,804百万円	52,505百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	47,640百万円	43,829百万円
顧客関連資産	17,109百万円	13,661百万円

(2) 損益計算書項目

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	－百万円	－百万円
営業利益	△7,649百万円	△7,259百万円
経常利益	△7,649百万円	△7,259百万円
税引前当期純利益	△7,649百万円	△7,259百万円
当期純利益	△6,474百万円	△6,298百万円
1株当たり当期純利益	△161,850円28銭	△157,468円47銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	3,837百万円	3,447百万円

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年4月1日に株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という。親会社）及び第一生命ホールディングス株式会社（その他の関係会社）へ以下の現物配当を行いました。

1. 取引の概要

(1) 取引内容

Asset Management One USA Inc. (当社の子会社)株式の現物配当

(2) 効力発生日

2024年4月1日

(3) 取引の総額

575百万円

(4) その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、MHFGの子会社である米州みずほLLCが、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	102,113百万円	111,988百万円
運用受託報酬	15,156百万円	16,520百万円
投資助言報酬	2,211百万円	2,374百万円
成功報酬(注)	1,999百万円	1,754百万円
その他営業収益	26百万円	30百万円
合計	121,507百万円	132,668百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 及び第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の内容 又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 みずほ フィナン シャルグ ループ	東京都 千代田 区	22,567 億円	持株 会社	(被所 有) 直接 51%	—	持株会社	現物配当	402	—	—
その他 の 関係 会社	第一生命 ホール ディング ス株式 会社	東京都 千代田 区	3,443 億円	持株 会社	(被所 有) 直接 49%	—	持株会社	現物配当	172	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 現物配当の詳細については、(株主資本等変動計算書関係) 2. 配当に関する事項及び(企業結合等関係)(共通支配下の取引等)に記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の内容 又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
親会社 の	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行 業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	8,140	未払 手数料	1,870
子会 社	みずほ証 券株式 会社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券 業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	16,655	未払 手数料	3,137

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
親会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行 業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	9,048	未払 手数料	1,976
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券 業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	20,086	未払 手数料	3,306

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。  
(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ  
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,021,173円74銭	2,107,956円73銭
1株当たり当期純利益金額	321,310円79銭	358,173円51銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益金額	12,852百万円	14,326百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	12,852百万円	14,326百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

2025年11月21日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		第41期中間会計期間末 (2025年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		35,621
金銭の信託		31,531
未収委託者報酬		20,567
未収運用受託報酬		4,102
未収投資助言報酬		366
未収収益		15
前払費用		1,636
その他		2,150
	流動資産計	95,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	787
器具備品	※1	437
リース資産	※1	2
建設仮勘定		22
無形固定資産		
ソフトウェア		2,417
ソフトウェア仮勘定		1,173
電話加入権		0
投資その他の資産		
投資有価証券		183
関係会社株式		3,514
長期差入保証金		778
繰延税金資産		3,037
その他		233
	固定資産計	12,588
資産合計		108,581

(単位：百万円)

	第41期中間会計期間末 (2025年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	314
リース債務	1
未払金	9,144
未払収益分配金	1
未払償還金	0
未払手数料	9,070
その他未払金	72
未払費用	11,298
未払法人税等	2,382
未払消費税等	※2 1,043
契約負債	1
賞与引当金	943
役員賞与引当金	28
流動負債計	25,158
固定負債	
リース債務	1
退職給付引当金	2,775
時効後支払損引当金	53
固定負債計	2,830
負債合計	27,988
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	59,040
利益準備金	123
その他利益剰余金	58,917
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	27,237
株主資本計	80,593
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△0
評価・換算差額等計	△0
純資産合計	80,593
負債・純資産合計	108,581

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬		57,558	
運用受託報酬		8,464	
投資助言報酬		1,065	
その他営業収益		12	
	営業収益計		67,100
営業費用			
支払手数料		25,227	
広告宣伝費		116	
調査費		20,339	
調査費		7,529	
委託調査費		12,810	
委託計算費		155	
営業雑経費		343	
通信費		18	
印刷費		219	
協会費		33	
諸会費		28	
支払販売手数料		42	
	営業費用計		46,182
一般管理費			
給料		5,333	
役員報酬		92	
給料・手当		5,213	
賞与		27	
交際費		35	
寄付金		11	
旅費交通費		143	
租税公課		312	
不動産賃借料		600	
退職給付費用		216	
固定資産減価償却費	※1	688	
福利厚生費		29	
修繕費		0	
賞与引当金繰入額		943	
役員賞与引当金繰入額		28	
機器リース料		0	
事務委託費		1,793	
事務用消耗品費		29	
器具備品費		0	
諸経費		92	
	一般管理費計		10,260
営業利益			10,657

(単位：百万円)

	第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	25	
受取配当金	323	
時効成立分配金・償還金	0	
為替差益	2	
金銭の信託運用益	318	
雑収入	2	
時効後支払損引当金戻入額	9	
		営業外収益計 681
営業外費用		
投資信託償還損	0	
		営業外費用計 0
経常利益		11,339
特別利益		
固定資産売却益	0	
		特別利益計 0
特別損失		
固定資産除却損	0	
関係会社株式評価損	523	
		特別損失計 524
税引前中間純利益		10,815
法人税、住民税及び事業税		2,296
法人税等調整額		804
法人税等合計		3,100
中間純利益		7,715

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	30,962
当中間期変動額							
剰余金の配当							△11,440
中間純利益							7,715
株主資本以外 の項目の 当中間期変 動額(純額)							
当中間期変動額 合計	—	—	—	—	—	—	△3,724
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,237

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	62,765	84,318	△0	△0	84,318
当中間期変動額					
剰余金の配当	△11,440	△ 11,440			△ 11,440
中間純利益	7,715	7,715			7,715
株主資本以外 の項目の 当中間期変 動額(純額)			0	0	0
当中間期変動額 合計	△3,724	△3,724	0	0	△3,724
当中間期末残高	59,040	80,593	△0	△0	80,593

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
<p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる</p>

場合があります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(4) 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第41期中間会計期間末 (2025年9月30日現在)												
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">…</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">…</td> <td></td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">…</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	建物	…		794百万円	器具備品	…		763百万円	リース資産	…		6百万円
建物	…		794百万円										
器具備品	…		763百万円										
リース資産	…		6百万円										
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。												

(中間損益計算書関係)

項目	第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)								
※1. 減価償却実施額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">…</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">…</td> <td></td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	…		161百万円	無形固定資産	…		526百万円
有形固定資産	…		161百万円						
無形固定資産	…		526百万円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

第41期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,440	286,000	2025年3月31日	2025年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第41期中間会計期間末 (2025年9月30日現在)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	31,531	31,531	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	0	0	—
資産計	31,532	31,532	—

(注) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	31,531	—	31,531
投資有価証券				
その他有価証券	—	0	—	0
資産計	—	31,532	—	31,532

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（銀行預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。  
これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)	
非上場株式	182
関係会社株式	
非上場株式	3,514

(有価証券関係)

第41期中間会計期間末 (2025年9月30日現在)			
1. 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額3,514百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。			
2. その他有価証券			
区 分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	0	1	△0
小計	0	1	△0
合計	0	1	△0
(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額182百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。			

(持分法損益等)

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

### 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

### 2. 企業結合日

2016年10月1日

### 3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

### 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

### 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

### 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

### 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

### 8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

### 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却	

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	－百万円
固定資産	50,436百万円
資産合計	50,436百万円
流動負債	－百万円
固定負債	897百万円
負債合計	897百万円
純資産	49,539百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額41,923百万円及び顧客関連資産の金額12,132百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	－百万円
営業利益	△3,434百万円
経常利益	△3,434百万円
税引前中間純利益	△3,434百万円
中間純利益	△2,966百万円
1株当たり中間純利益	△74,157円45銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額1,528百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第41期中間会計期間  
(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

委託者報酬	56,524百万円
運用受託報酬	8,464百万円
投資助言報酬	1,065百万円
成功報酬（注）	1,034百万円
その他営業収益	12百万円
合計	67,100百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,014,834円17銭
1株当たり中間純利益金額	192,877円36銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益金額	7,715百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,715百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって見積りの公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は2024年12月25日付でPayPayアセットマネジメント株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社への出資比率が23.4%から49.9%に引き上がりました。

委託会社は2025年5月14日付で100%子会社であるAsset Management One Singapore Pte. Ltd.を清算しました。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

# 約 款

追加型証券投資信託  
D I A M外国債券パッシブ・ファンド  
約款

運用の基本方針

約款第19条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

この投資信託は、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ①主として「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ②原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持します。
- ③実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ただし、ファンドの資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、ならびに純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が出来ない場合があります。

(3) 投資制限

- ①マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ④デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- ⑤外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。
- ⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(4) 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額の範囲

経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②分配対象額についての分配方針

委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

③留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託  
D I A M外国債券パッシブ・ファンド  
約款

<信託の種類、委託者および受託者>

第1条 この信託は、証券投資信託であり、アセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者とします。

②この信託は、信託法(平成18年法律第108号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けます。

<信託事務の委託>

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。)を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。

②前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

<信託の目的および金額>

第3条 委託者は、金100万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

<信託金の限度額>

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

②委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

<信託期間>

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から第45条第1項、第46条第1項、第47条第1項および第49条第2項の規定による信託終了の日までとします。

<受益権の取得申込の勧誘の種類>

第6条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

<当初の受益者>

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

<受益権の分割および再分割>

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については100万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

②委託者は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)に定めるところにしたがい、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

<追加信託の価額、口数および基準価額の計算方法>

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

②この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除し

た金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

- ③第27条に規定する予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

#### <信託日時の異なる受益権の内容>

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### <受益権の帰属と受益証券の不発行>

第11条 この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ②委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

- ③委託者は、第8条第1項の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

#### <受益権の設定に係る受託者の通知>

第12条 受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

#### <受益権の申込単位および取得価額等>

第13条 販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1口以上1口単位または1円以上1円単位をもって取得の申込みに応じることができます。また、販売会社と別に定める「自動けいぞく投資約款」にしたがった契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に限り、1口単位をもって取得申込みに応じることができるものとします。

- ②前項の規定にかかわらず、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、フランクフルトの銀行のいずれかの休業日（以下「海外休業日」といいます。）に該当する日には、受益権の取得申込みに応じません。

- ③受益権の取得価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に販売会社がそれぞれが別に定める手数料および当該手数料にかかる消費税ならびに地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる取得価額は、1口につき1円に販売会社がそれぞれ別に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

- ④前項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として第36条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

- ⑤第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金（第3項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ⑥前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みを取り消すことができます。

<受益権の譲渡に係る記載または記録>

- 第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、
- ②前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、
- ③委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

<受益権の譲渡の対抗要件>

- 第15条 受益権の譲渡は、第14条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

<投資の対象とする資産の種類>

- 第16条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとし、
- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
    - 有価証券
    - デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限り、）
    - 金銭債権
    - 約束手形
  - 次に掲げる特定資産以外の資産
    - 為替手形

<運用の指図範囲等>

- 第17条 委託者は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。
- 株券または新株引受権証書
  - 国債証券

3. 地方債証券
  4. 特別の法律により法人の発行する債券
  5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
  6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
  7. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、振替投資法人債を含みません。）
  8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
  9. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
  10. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
  11. コマーシャル・ペーパー
  12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
  13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
  14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替投資信託受益権を含みます。）
  15. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
  16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
  17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
  18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
  19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  20. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
  21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
  22. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  23. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの  
 なお、第1号の証券または証書、第13号ならびに第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第7号までの証券および第13号ならびに第18号の証券または証書のうち第2号から第7号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号の証券および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- ②委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図をすることができます。
1. 預金
  2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
  3. コール・ローン
  4. 手形割引市場において売買される手形
  5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
  6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- ③委託者は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額が、原則として信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ④前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### <利害関係人との取引等>

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第28条において同じ。）、第28条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第21条から第25条、第27条、第31条から第33条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ②受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第21条から第25条、第27条、第31条から第33条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

#### <運用の基本方針>

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

#### <投資する株式等の範囲>

第20条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所等に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ②前項の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができます。

#### <信用リスク集中回避のための投資制限>

第20条の2 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

#### <信用取引の指図範囲>

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

②前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

#### <先物取引等の運用指図>

第22条 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

②委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

③委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

#### <スワップ取引の運用指図>

第23条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

②スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第5条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を基に算出した価額で評価するものとします。

④委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### <金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図>

第24条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- ②金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第5条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

<デリバティブ取引等にかかる投資制限>

第24条の2 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

<有価証券の貸付の指図および範囲>

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。

- 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ②前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

<特別な場合の外貨建有価証券への投資制限>

第26条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

<外国為替予約取引の指図および範囲>

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- ②前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約とマザーファンドの信託財産に係る為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額と、信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの信託財産に係る為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額との差額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ③前項においてマザーファンドの信託財産に係る為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の買予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係る為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の売予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ④第2項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

<信託業務の委託等>

第28条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みません。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
  2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
  3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
  4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ②受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存にかかる業務
  2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
  3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
  4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### <混蔵寄託>

第29条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### <信託財産の登記等および記載等の留保等>

第30条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

②前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、信託財産に属する旨の記載または記録に代えてその計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### <一部解約の請求および有価証券売却等の指図>

第31条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

#### <再投資の指図>

第32条 委託者は、前条の規定による一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### <資金の借入れ>

第33条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

②一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

③収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### < 損益の帰属 >

第34条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### < 受託者による資金の立替え >

第35条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

②信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### < 信託の計算期間 >

第36条 この信託の計算期間は、原則として毎年10月13日から翌年10月12日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成21年10月13日までとし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

②前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第5条に定める信託期間の終了日とします。

#### < 信託財産に関する報告等 >

第37条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

②受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。

④受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

<信託事務の諸費用および監査費用>

第38条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ②信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

<信託報酬等の額および支弁の方法>

第39条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第36条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の総資産総額に年10,000分の30の率を乗じて得た額とします。

- ②前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者および受託者の間の配分は別に定めるものとします。
- ③第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

<収益の分配方式>

第40条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から、諸経費、監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
  2. 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときはその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ②前項第1号および第2号におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産に係る配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ③毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

<収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責>

第41条 受託者は、収益分配金については第42条第1項に規定する支払開始日までに、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）についてはおよび第42条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金（第44条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）については第42条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ②受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

<収益分配金、償還金および一部解約金の支払い>

第42条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の

名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。

- ②前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④一部解約金は、第44条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として6営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとし、
- ⑥収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、

#### <収益分配金および償還金の時効>

第43条 受益者が、収益分配金については第42条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第42条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者が受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### <信託契約の一部解約>

- 第44条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、一部解約請求受付日の翌営業日が海外休業日に該当する場合には、一部解約の実行の請求を受付けないものとし、
- ②委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
  - ③前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
  - ④一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、
  - ⑤委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。
  - ⑥前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。

#### <信託契約の解約>

第45条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃の場合またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ②委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④第2項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。

#### <信託契約に関する監督官庁の命令>

第46条 委託者は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ②委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第50条の規定に従います。

#### <委託者の登録取消等に伴う取扱い>

第47条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ②前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第50条の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### <委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い>

第48条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ②委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### <受託者の辞任および解任に伴う取扱い>

第49条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第50条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ②委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### <信託約款の変更等>

第50条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

- ②委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

#### <反対受益者の受益権買取請求の不適用>

第51条 この信託は、受益者が第44条の規定による一部解約請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第45条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

#### <他の受益者の氏名等の開示の請求の制限>

第52条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### <公告>

第53条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am-one.co.jp/>

- ②前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### <運用状況にかかる情報の提供>

第54条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の

方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行うものとします。

<質権口記載又は記録の受益権の取り扱い>

第55条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

<信託約款に関する疑義の取扱い>

第56条 この信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者の協議により定めます。

(附則)

第1条 この約款において「自動けいぞく投資約款」とは、この信託について受益権取得申込者と販売会社が締結する「自動けいぞく投資約款」と、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「自動けいぞく投資約款」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第42条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第3条 第24条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

第4条 第24条に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。)を取決め、その取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

上記条項により信託契約を締結します。

平成21年1月30日 (信託契約締結日)

委託者 D I A Mアセットマネジメント株式会社

受託者 みずほ信託銀行株式会社

親投資信託  
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

約款

運用の基本方針

約款第15条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

海外の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- 1) 主に日本を除く世界主要国の公社債に投資し、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）」に連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 2) 外国債券への投資は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
- 3) 外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する可能性があります。
- 4) 有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- 5) 信託財産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- 6) 信託財産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

(3) 投資制限

- 1) 株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限ります。  
株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 2) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 3) 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資には、制限を設けません。
- 5) 有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行います。
- 6) スワップ取引は約款第20条の範囲で行います。
- 7) 金利先渡取引および為替先渡取引は、約款第21条の範囲で行います。

- 8) 外国為替予約取引は約款24条の範囲で行ないます。
- 9) デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 10) 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。
- 11) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。